



# 環日本海 経済ジャーナル

ECONOMIC JOURNAL

2015.3 No.94



ブータンの国王夫妻、首相と丸新志鷹建設現地スタッフ（新西岡橋完成式）



マレーシア経済の象徴  
ペトロナスツインタワー



富山県とタイ工業省とのMOU締結式  
(2014年12月 タイ・バンコク)



中国・遼寧省 瀋陽故宮（世界遺産）

## ■ 巻頭言

- 活かしたい富山の宝!ものづくり総合見本市
- 地方から世界へ発信することの重要性  
—日本海側最大級の国際見本市  
「富山県ものづくり総合見本市 2015」の役割

## ■ 特集

- 第100回中国研究会記念講演会  
「最近の中国事情について」

## ■ 記事

- フィリピンの投資環境と強み
- ネパール、ブータンでの事業展開について
- 北陸新幹線金沢延伸に伴う期待
- ベトナム・タイ経済訪問団の派遣について

巻頭言

- 1 活かしたい富山の宝！ものづくり総合見本市  
●石澤 義文(富山県商工会連合会 会長/全国商工会連合会 会長)
- 2 地方から世界へ発信することの重要性  
-日本海側最大級の国際見本市「富山県ものづくり総合見本市 2015」の役割  
●高木 繁雄(富山県商工会議所連合会 会長)

特集 (SPECIAL NEWS)

- 3 第100回中国研究会記念講演会「最近の中国事情について」  
●藤野 文晤(環日本海経済交流センター長)

記事 (NEWS)

- 9 フィリピンの投資環境と強み  
●在大阪フィリピン総領事館 商務部
- 13 ネパール、ブータンでの事業展開について  
●志鷹 新樹(丸新志鷹建設株式会社 代表取締役社長)
- 16 北陸新幹線金沢延伸に伴う期待  
●大倉 芳郎(公財)長野県中小企業振興センター プロジェクトマネージャー
- 19 ベトナム・タイ経済訪問団の派遣について  
●小竹 敏弘(富山県商工労働部立地通商課 物流通商班長)

海外便り (MAIL FROM WORLD)

- 22 【中国】  
富山県・遼寧省友好県省締結30周年と遼寧省経済の将来像について  
●高山 久(富山県大連事務所長)
- 25 【タイ】  
タイ投資委員会 (BOI) の新投資奨励政策  
●馬場 正樹(富山県バンコクビジネスサポートデスク 所長)
- 27 【マレーシア】  
一段の進化を目指すべく投資環境も変容～マレーシア～  
●新田 浩之(ジェットロ・クアラルンプール事務所 ディレクター)

- 30 ■富山県海外販路開拓サポートデスク Q & A  
海外販路開拓に関するご相談について(中国における食品のEコマース)  
●田中 正明(環日本海経済交流センター 海外販路開拓支援マネージャー)
- 32 環日本海スポットニュース
- 33 編集後記

## 活かしたい富山の宝! ものづくり総合見本市

富山県商工会連合会 会長  
全国商工会連合会 会長 石澤 義文



グローバル経済が進展する中、日本の技術力、創造力を武器に大企業だけでなく中小・小規模企業も果敢に海外販路開拓にチャレンジする動きが加速している。

全国商工会連合会は、中小・小規模企業の海外販路開拓の足がかりをサポートするため、欧米では有力見本市への出展支援を行い、アジアでは中国、タイにアンテナショップを開設し商品PR・テスト販売・代理商談などの支援を行っている。

私も現地確認で各地を訪問したが、その現場最前線の印象を紹介することにする。

### ○ドイツ・フランクフルトでの見本市

欧州の見本市は長い歴史と伝統を誇り、確固とした文化となっている。成熟社会で豊かな生活スタイルを求めるトップレベルのトレンドが集結しており、自慢の新品を売り込むだけでなく、商品開発に向けた刺激を得る場にもなっている。

### ○米国・ニューヨークでの見本市

世界経済の中心らしく流行の最先端を求め世界中からバイヤーが集まり、まさに海外展開の玄関口。メディア注目度も高く、私もインタビューを受けた。情報発信地としてのパワーが抜群である。

### ○中国・上海のアンテナショップ

経済成長率が鈍化しているとはいえ、ビジネスチャンスをつかもうとする逞しい商魂、熱気があふれている。富裕層の購買意欲が旺盛で、高額な大吟醸日本酒が大人気。高品質・安心安全な日本製高級品を売り込むなら今が好機である。

### ○タイ・バンコクのアンテナショップ

戦後の日本の高度成長期を彷彿とさせるバンコク。21世紀の成長エンジンはアジアといわれるが、その代表格の勢いがある。アンテナショップの開設式にタイ国政府商務省の幹部が駆けつけるなど、日本商品に対する期待の高さがうかがえる。



タイ・バンコクにアンテナショップ開設

百聞は一見にしかず。また、これからのマーケットはアジア、私たちのすぐ近くである。

そんな中、わざわざ海外へ足を運ばなくとも海外展開のきっかけづくりに役立つ貴重なチャンスが富山にはある。それは、本年(2015年)4月に開催される「富山県ものづくり総合見本市2015」である。

このイベントは、平成11(1999)年10月、環日本海時代を展望する先駆的取り組みとして、中国・韓国・ロシア・モンゴルの北東アジア諸国のサプライヤーを招いての国際展示商談会「NEAR21(北東アジア経済交流EXPO)」を、開催したのが出発点。以来、サプライヤーだけでなくバイヤーも招く双方向取引の場とし、対象国を北東アジア諸国を中心としつつタイ、ベトナム、インドネシア、インドなどにも広げ、富山県の誇るものづくり技術をあわせてアピールする場とするなど回を重ねるごとに進化を続け、今や、地方発、日本海側随一の大規模イベントとなっている。私も実行委員会会長として微力を注いできた。

近くで手軽に国際ビジネスマッチングの現場に参加し見聞できる本事業は新たな出会いと発見のステージとなる、まさに富山の宝である。特に、高校生、大学生はじめ未来を担う若い人には、海外との取引シーンから国際ビジネスの息吹を肌で感じ、知恵と技の結晶“ものづくり”の魅力を感じてほしいものである。



# 地方から世界へ発信することの重要性

## —日本海側最大級の国際見本市「富山県ものづくり総合見本市2015」の役割



富山県商工会議所連合会 会長 高木 繁雄

今年（2015年）4月「富山県ものづくり総合見本市2015」が開催される。この総合見本市は環日本海地域を中心とするアジア地域との経済交流の拡大に大きく寄与し、毎回多数の県内外企業に加え、中国をはじめアジア諸国からも多くの出展があり、日本海側最大級の国際見本市となっている。

この国際見本市を地方都市である富山から世界に向けて発信することについての重要性について考えてみたい。

現在わが国の産業界において、共通の課題となっているのが、「少子高齢化による労働力人口の減少」、「国内市場の成熟化」、「海外市場の拡大への対応」である。リーマンショック後の景気停滞を脱し、徐々に回復傾向にある日本経済ではあるが、少子高齢化・労働力人口の減少を考えると、今後は国内市場が徐々に縮小していくことが懸念されている。

また、市場成熟化に伴い、大量生産・消費のスタイルから、付加価値を高め、多品種少量生産への対応なども必要となっている。特に成長が期待される分野（医療・介護、エネルギー・環境など）における市場を見据えた対応も求められる。

一方、中国・東南アジアにおいては、引き続き日本企業の海外進出が進んでいるが、従来のようなコストダウンを目的とするものに代わり、経済成長や企業集積に着目し、新たなマーケットの開拓を目指した現地生産・販売が増えている状況となっている。

すなわち、企業が永続的に成長をしていくためには、産業構造変化への的確な対応やグローバル化が不可欠といえる。これは、大企業・中堅企業だけでなく、県内の中小企業にも当てはまることであり、国内マーケットの縮小やグローバル化・ボーダーレス化への対応に迫られている。

このような環境下において、優位性を持っているのは、我が「富山県のものづくり産業」ではないだろうか。

ご承知のとおり、富山県は豊富な水と電力を背景とした日本海側屈指の産業集積地域を形成しており、機械、金属、電子デバイス、繊維、化学、医薬など様々な分野の基幹産業に加え、そこから派生する裾野産業（医薬であれば包装、容器など）が拡がり、多数のものづくり産業が立地している。

これらのものづくり産業は、医薬のOEM生産に代表されるBtoB（企業間取引）で発注企業のニーズをきめ細かく捉え、高品質・高生産性により信頼を得ることを得意とし、力を発揮している。また、依然現地調達率が低く、技術の発展途上であるASEAN地域等の日系企業・現地企業からのニーズも高い。しかし、これら富山県のものづくり産業、特に中小企業においては、世界への周知の機会も限られる状況にある。

そこで、富山県が世界へ発信する「国際見本市」が重要となってくる。富山県のものづくり産業が一堂に会し実際に商品を展示し、説明・商談を行うことで、国内外にその技術・製品、産業集積をアピールするにはこの「国際見本市」が絶好の機会になる。また、海外バイヤーとの商談を経験することで、海外進出を検討する中小企業も増えるのではないだろうか。

富山県では、1999年より継続して国際見本市を開催しており、今回が第8回となる。「継続は力なり」の言葉通り、商談・成約件数も上がっており、優良な中小企業など県内企業の認知度向上や海外ビジネスに大きく寄与していることはとても喜ばしいことである。

今年（2015年）3月開業の北陸新幹線もビジネス交流の活性化を後押しするはずであり、このタイミングを捉えての「富山県ものづくり総合見本市2015」の開催および成功に大いに期待したい。



## 第100回中国研究会記念講演会「最近の中国事情について」

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

平成17（2005）年に第1回目の研究会を開いてから、もう足かけ10年になる。毎回、時々の中国情勢や日中関係等についての目先の問題についてお話ししてきたが、本日は全体を俯瞰し、大局的なお話をして100回目の区切りとしたいと考えている。



### 1 中国をどう見るか

隣国・中国は、わが国のなりわいを左右する大国である。しかし、その中国とどう向き合うかという議論は、日本ではあまり表に出ない。日米同盟、日米安全保障条約により、わが国の存立の基盤は米国に保障されているため、中国問題は横に置いておきたいということだったのだろう。

しかし、戦後70年経ち、日米関係は必ずしもかつての状態ではなくなっている。我々の存立の基盤はどこにあるのか、日本のアイデンティティーは一体何なのかということを手を問いたださなければ、21世紀に日本が生き残るのは難しい。

本日は、中国をどう見ればよいか、習近平は何を目指しているのか、中国の政治、経済、社会情勢はこれからどうなるのか、そして日本は一体どうすべきかについて問題提起したい。

#### （1）中国とは何か

中国が国家として、国境を持って生きていこうと決めたのは、宋の時代以降である。それまでは、東西南北に国境なく広がっており、東夷、北狄、西戎、南蛮は、中国の周辺地区だと考えてい

た。漢民族を中心とする中華世界の周辺にいろいろな民族が住み、その中で栄枯盛衰を繰り返してきた。

ご承知のように中国の東は海なので、みな西の方を向いていき、西に向かって大きな版図を広げてきた。

しかし、1949年に中国共産党の国、中華人民共和国が誕生すると、周囲には何千キロにわたる国境があることに気づき、ロシア、インド、中央アジアとの国境をどう設定していくかということが考えられるようになった。中華世界は我々の世界（日本）とは随分違うのである。

日本は、唐の時代は東夷と呼ばれ、遣唐使を派遣して中国の文化を学んだ。しかし、このままでは日本は中国の属国になるのではないかとの懸念から遣唐使をやめた。そこで初めて、日本の社会と中華社会は別の世界になったのである。

日本は中国の影響を遮断することで日本文化を発展させてきた。だから「同文同種」と言うのだが、それは日本人が作った言葉で中国の辞書にはない。

日本は中国から取り入れた文化を加工し、独自の文化を作りあげてきた。一方、中国は徐々に版図を拡大し、複合的な多民族国家となった。現代は漢民族の天下といえるが、12代のうち半分は異民族の王朝なのである。

従って、中国は、日本や欧州が考えている国家とは異なる「中華世界」と考えなければいけない。欧州は国と国の戦いによって自国の領域を決めてきたため国境が明確だが、中国は境界がはっきりしないまま周辺に国が広がっている。そのため、中国人の中華世界という発想からすると、かつて南蛮だと言っていたベトナムが強くなってくるとそこでいさかいが起こるし、朝鮮半島も属国だと思ってしまうのである。

近代的な世界の発想ではそうはいかないのだが、中華は大きな屋根の中でごちゃ混ぜになった世界であり、我々とは世界観が圧倒的に違うのである。

かつての中国は非常に弱かったので、そのようなことを我々に意識させる必要もなかった。中国の人々は、中華世界の中で生きていくのに十分な食料を得て、生活が維持できればよかった。しかし今、中国人、中華というアイデンティティーは何かとなってくると、日本とは全く違う。日本は、言わば単一民族国家だが、中華世界はいろいろなものが混ざり合ってきた複合的な社会で、そこには国境の概念はない。みんな周辺国なのである。

それでは近代国家として具合が悪いからと国境協定を結んでいるが、今でもウイグルやチベットでは問題が起こる。しかし、それはいつの間にか無くなっていき、気付けば中華社会は凄まじい広がりを持っていったということになるかもしれない。これは恐るべきことだと思う。

単に現代の中国は共産党が一党支配しているだけで、うまくいかなければつぶれてまた新しい支配者が出てくるという単純な発想で見えてはいけない。21世紀を見据えると、世界の広がりの中で中華世界も大きく広がってくる。それには中央アジア、ASEANも含まれるし、米国にも欧州にも中華世界はある。

中国はもとより国際的で、日中関係がおかしくても彼らはどんどん日本に来る。最近日本人はほとんど中国へ行かないが、中国人は日本に来る。彼らはそういうDNAを持っているのだ。

西に向かって進んできた中国は、今、東進を考え出している。海に面し、すぐ目の前に米国が大きな戦艦を持ってくる日本列島がある。その中でどうやって東に行くのか。日本は、属国になることを拒んで遣唐使の派遣を断って以来、独立独歩で歩んできた。だから東シナ海、南シナ海で問題が起こるのである。

米国は、特にオバマ政権になって、欧州が米国の言いなりにならないとなると、リバランス政策をとってアジアに行くと言いだした。中国からすれば、自分たちの天下になぜ遙かかなたの米国が来るのかと考える。それが日本という基地を足掛かりに来るとなれば、日中関係が緊張するのは当然のことなのである。

しかし、今、中国の主力は明らかに西に向かっている。それが上海経済協力機構であり、アジア

インフラ投資銀行であり、シルクロード基金である。シルクロードは、陸だけではなく海のシルクロードもある。将来はTPPではなく、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）だとも言っている。全太平洋を自分たちが中心になって引っ張っていくから、米国は遠慮してくれというのが、今の米中関係だ。

中国の人々はもともと国境の意識がなく、周辺国も含めて一つの世界と捉えている。中国が上で周辺国は朝貢しているという意識が中国人のDNAにははっきりと刻まれている。

孫文は、中国の人々を「流砂の民」と形容し、ばらばらだと言った。しかし、単なるばらばらな民族がここまで来るだろうか。上海共和国や北京共和国があるわけではない。では、共産党が立派なのかというと、腐敗し、墮落している。

それでも一つにまとまっているのは、中国人が本来国際性を有しているからではないか。彼らはその国際性で、必要に応じて融通無碍に対応していく。

日本という国は、中国から漢字を含むあらゆるものを学び、日本の文化は中国の文化そのものだったと言える。

私は、日本は「文明の終着駅」であると言っている。それほどいろいろなものを取り入れてきたのだ。中国の文明に始まって、戦時中は英国やドイツ、戦後は米国からどんどん取り入れてきた。日本人は文明を取り入れることに何の抵抗もない。江戸時代には、江戸幕府を守るために鎖国をしたが、それでも長崎を通じてオランダの医学が入ってきた。そして、素晴らしい日本の文明を作り上げたのである。

かつて、田中角栄は中国を訪問した際に「小異を捨てて大同に就く」と言ったが、周恩来は「小異を残して大同に就く」と言った。そもそも発想が異なるのである。日本人は「水に流す」ということを平気で言う。ところが、中国には「水に流す」という発想はない。小異は時間が経つうちにだんだん大同に吸収されて消えてしまうだろう、それまでゆっくりと待つという考え方をする。

そのような日本と中国が交渉したらどうなるか。日本人の発想からすると、「中国人はいつま



でも文句を言う。けしからん」となる。中国人は、「小さな問題はいろいろあるが、それは置いておこう。そのうちだんだん無くなるから、ゆっくり待とう。その代わりに、お互いに必要なものを生かしていこう」と考える。だから、 $1+1=2$ だと割り切らない。 $1+1$ が1.5か2.5かは分からないが、必ずそういうものが世の中に存在すると思っている。だからこそ、周辺国として国境を決めずにやってきて、異民族が政権まで取ってしまうことがあったのである。

我々は、そのような中国の発想を理解しなくてはいけない。「お前たちはけしからん」と言って商売をやめるわけにはいかない。「私がここまで譲歩するから、そちらも」と、テーブルの下で手を握るという非常に国際的な世界がそこにはあるのだ。日本人は右か左かが大好きで、「あいつは右だ」、「あいつは左だ」と決め付けるが、中国人は絶対に決め付けない。『中庸』という孔子の本があるように、必ず中庸を見ている。これは中華文明の大きな特徴である。

21世紀に民族が生き残っていくためには、絶対にこれだというものはない。お互いに協調しながら許し合い、認め合って、真ん中を目指していく必要がある。TPPでも、米国の代表は「絶対に自由なものの考え方を受け入れなければ認めない」と言っているが、そのようなことでは駄目だろうと、中国はオーストラリアや韓国とFTAを結んでしまった。解決しない問題は全て置いておけば、やがてだんだん溶けていくというのが中国人の発想であり、中華世界とはそういう世界であるのだ。

中国は今、近代国家への道を歩んでいるが、そのDNAには中華社会というものが厳然としてある。そして、彼らはいずれ世界の人口の4分の1を占めるようになる。しかし、だからといって彼らに頭を下げる必要はない。我々は確固たる日本の文化を持っているのだから、ただ「あなたの考えも分かる。私の考えも分かっている」と言えばよいのである。

日本はこれまで、外の文明・文化をどんどん受け入れて、立派な日本の文明をつくってきた。しかし、それを誰にも伝えていない。だから戦争に

なってしまったのだ。本当は文化の力で、日本の文化はこういうものだ、日本はこういう国であり、こういう状態なのだということを、きちんと説明しなくてはいけないのだが、戦後、日本は説明をずっと怠ってきた。漫画とインターネットが日本の文化を伝える道具だということでは具合が悪い。もう少し日本固有のものを伝えるようにしなくてはいけないのではないかと思う。

## (2) 習近平の目指す中国

習近平は、毛沢東と鄧小平を師としている。毛沢東は、原理原則を大事にした偉大な哲学者・戦略家であり、中国を独立させ、草創時代の中国をつくってきた英雄だ。毛沢東は、国、中華世界をどうするかを考え、『矛盾論』、『実践論』、『新民主主義論』を発表して国家の原理原則を説いた。中国を現在のような国にした最大の功労者である。

そして、鄧小平は中国を近代化し、世界に認めさせるために市場経済を導入すると言った人である。よく聞いてほしい。鄧小平は、決して資本主義を導入するとは言っていない。市場経済を導入すると言ったのだ。ここで、我々はよく考える必要がある。資本主義は果たして立派な制度なのか。

日本では長年、全てはキャピタリズムであると教え込まれてきたが、貧富の差が拡大するなど、資本主義が万能だとは言えない。中国はこの道には全く乗っていないのである。鄧小平は、民主主義は何十年もかかる、しかも、民主主義は大体が衆愚政治になってしまうということで、社会主義的市場経済を導入して国有企業をつくり、民間企業も作り、融通無碍にその時々で一番都合がよいことをしたのである。

中国の政治は賢人政治だ。毛沢東は賢人の一人であり、鄧小平も賢人である。13億5,000万人が選挙に行くと、何が起こるか想像できない。選挙をすれば、ばらばらになる。ばらばらになった中国は世界に冠たる国家とはなり得ないし、中国人はそれを決して望んでいない。党員8,500万人の共産党を完全に認め、共産党の中で賢人を選ぶという共産党主導の下での賢人政治を行ってきたのである。

習近平は、かつては中央委員の末端にいたが、

共産党の中で行われた選挙でだんだん階段を上ってきた。これは、太子党だからという生易しい話ではない。習近平は、文化大革命のとき地方に追いやられて辛酸をなめ、福建省の省長を務めて苦勞もした。私は福建省の顧問もしているのだから彼とは2度会っているが、かなりの人物だ。習近平は中国共産党8,500万の党员の中から、在るべきトップという形で中国共産党組織部に選ばれたのだ。

第6世代は、胡春華にしても誰にしても、皆農民出身である。それが抜てきされて、今、広東省の書記になっている。日本の政治家は皆、いわば太子党だが、中国はそうではない。賢人政治の根本にあるのは儒教の思想である。かつては天が中国を治めていた。その天が賢人を命じている。それを理論化したのが孔子である。孔子は、いかに中国という巨大な大地を治める人を探すかということに必死になって考えた。そして、いろいろな説を説き、賢人はこうあるべきであるという『論語』を記したのである。

今、それが中国を治めている。だから資本主義市場経済ではなく、国民による選挙はせず、共産党はいいかげんな党ではないという前提で共産党员の中から選ばれた賢人が治める。それが毛沢東であり、次が鄧小平だったということである。江沢民と胡錦濤も鄧小平の衣鉢を継いで出てきた人だ。習近平は、そういう期待を担って上がってきたのではないのか。

だから習近平は今、共産党の立て直しを行っている。賢人を選ぶベースを立て直すべく、ポケットにお金を入れるような党员は、大きなトラも小さなハエも逃さない。石油閥のトップだった周永康も、利権を利用したとして捕らえられた。共産党が中国を背負って立つ基盤であり、共産党员が襟を正さなくてはいけないということをよく分かっているのだ。

中国が近い将来にも遠い将来にも議会制民主主義にはならないことを、我々はよく頭に描いておかなければならない。中国は、あくまでも共産党主導型市場経済なのである。

2014年10月に開催された四中全会で、中国は法治国家の建設を目標とすることを決めた。しかし、それはG7各国が考える法治国家ではなく、共産党が主導する法治国家である。自由で、民主

主義な国ではなく、その上に共産党があるということである。中国の法律や憲法は共産党中心のものである。共産党员は身を正し、法律を守れ。今までのように司法に口を出したりせず、きちんとしろというわけである。

従って、国有企業の改革はするが、国有企業が無くなるわけではなく、中国の基幹産業や中心になる部分では残る。そして、国家が主導する市場経済になる。だから、例えばアジアインフラ投資銀行をつくる、シルクロード基金、上海経済協力機構もやると言っているが、これらは全部、政府から選ばれた人々がやることになっている。中国は、これから5年、10年経っても変わることはない。もっと自由になるかもしれないが、基本は中国共産党である。

中国のGDPは、2020年には世界の15%を占めるようになり、2030年には米国を抜くだろう。しかし、中国が完全に自由な民主主義社会になるかということ、それは違う。

日本としてはつき合いづらい国だが、日本が生きていくためにはとことん付き合っていくほかない。江沢民と胡錦濤は鄧小平の一部だが、習近平は新しい国をどうつくるかということを考えている。基本が共産党だからといって、決して新しくないわけではない。共産党の党员は物を盗むようなことをしてはいけないと、共産党主導の下で法治を徹底する。習近平政権は、これから毛沢東と鄧小平を最大限うまくミックスして動く。

2020年で彼が引退するかどうかは分からない。時間が足りず、習近平政権が継続するかもしれない。ただ、習近平が覇権を求め始めては困る。彼は、自由で物事に適応できる中庸の精神を持っている。日本人はそういう中国の現実を理解しなければいけない。

日本は、議会制民主主義が全てだと考えている。安倍首相は、消費税10%への切り上げができないなら信を問うと言ったが、これが議会制民主主義である。中国はそんなことはしない。立派な賢人を選んで任せる。賢人は、こうあるべきということを儒教の教えから学ぶ。中国は、儒教・仏教・人間教の三つが一緒になっている社会である。中国はどうしてもこの人にやらせようという人が出てくるのを待って賢人を選んでいく。いずれにしても、習近平の目指す中国は、国内的にはそういうものなのではないか。



国際的には、中華世界を強くして、平和的に安定した世界にしたいということだろう。それが覇権に見えるのだ。そこでの最大のライバルは米国である。オバマ大統領は「米国は超覇権大国だ。これは一步も譲らない。特に沖縄には強大な兵力を置いている。中国が変なことをしたら黙っていない」と言い、習近平は「それは困る。一衣帯水の間には日本があるのだから、けんかをする気はない」と言っている。

米国がアジアに目を向ける、中国はどんどん発展するとなると、必ずどこかで軋轢が起こることは避けられない。

米ドルは徐々に力が弱くなり、人民元が強くなってきて、世界では人民元の決済という金融問題が起こってくる。日本円はどんどん霞んでいる。米中はずっと対立する。そのはざまにいて一番頭を悩ませなくてはいけないのが日本だと思う。

## 2 当面の中国情勢

中国経済は、当面のスローダウンは避けられない。習近平の政策は構造改革が第一で、国有企業の改革、不要不急のエネルギー垂れ流し型産業の償却、民間企業の育成、環境問題への配慮など、いろいろなことを考えている。そして、質よりも量の時代はあえて終わると言っている。

そうすると、2014年のGDP成長率は7.4%（2015年1月20日中国国家统计局）、2020年までは6%台の安定成長の時代になる。そして、巨大な国内の消費産業を発展させるために東部沿海地帯から内陸へ移転し、内陸の経済を振興させ、そこで需要を起こしていくことになる。

ただ、6%台でも高度成長であることは間違いなく、中国は世界を牽引する力を持ち続けるだろう。中国経済は市場が大きい。安い労働力によるものづくりから、品質の良いものを作る方向に切り替えていく。それを国家が主導して、東で貯めたお金を西に移すという政策をとる。それができるのが国家主導型市場経済である。依然として世界の発展センターであることは間違いなく、私は中国経済の将来についてあまり心配はしていない。

一方で、心配なのが日中関係である。先日の日中首脳会談で、習近平が仏頂面で握手をしたことが報じられた。「日本をなめるなよ」と思う人もたくさんいると思うが、問題は複雑である。誰

がこの会談を仕掛けたのか。昨日（2014年11月19日）の日本経済新聞は、日本ではなく中国が仕掛けたと言っている。中国のメディアは、会談直後、日本側の要請によって会ったというコメントを発表している。その前に王毅外相は、「せっかくの来賓を適当には扱えない。我々はホストとしてきちんと迎える」と言っている。どちらとも言えないが、私は日本のメディアの報道は少し偏っているのではないかと思っている。

首脳会談は普通、長方形のテーブルで向かい合って、最低1時間は行われる。しかし、今回は表敬訪問のように隣に座って、会談も25分間だった。手は握ったが、朴槿恵大統領やプーチン大統領と会ったときの態度とは明らかに違う。習近平が中国国民を意識してやったのかどうかはともかくとして、現実には表敬訪問であったわけである。

しかし、どんなに仏頂面をしようとして、会って手を握ったことの意味は大きい。地方レベルの首脳の交流は始まり、今まで様子を眺めてきた閣僚級の人々の訪日が始まっている。これで環境はだんだん良くなっていくだろう。

日中関係で中国が日本に期待するものは大きい。一方で日本は、中国という巨大なマーケットを相手にしていかなければならないことは間違いない。中国は、日本の環境問題への対応、先進技術、企業管理に強い期待を寄せている。特に、従来の沿海地域への投資から内陸地域への投資に移行してもらいたいと思っている。

日本にしても、これだけ少子高齢化で国内マーケットが縮小してくると、外へ出ていかざるを得ない。では、どこにどのような形で出ていくか。今年（2014年1～10月）、中国への投資が43%減少（2014年全体では39%減少、2015年1月15日商務部）したのは、中小企業が模様眺めをしているからだ。中国が駄目ならベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアへとなるわけだが、巨大なマーケットが存在し、そこへ行けば必ず売れるということが分かれば出ていけるわけで、ある程度は中国へ行かなくては仕方がない。

従って、お互いのニーズは合っているのだから、あとはそれを誰がプロモートするかだ。今回、習近平と安倍首相が手を握ったということは、一つの象徴的な動きである。その中に何かがあるかはあえて問わない。これからの態度が問題なのだ。

今回の問題は非常に複雑だが、政治関係の改善は、色々なことのスタートではある。お互いに引き合うものがあることだけは間違いない。しかも、相手は中国共産党が率いる国家市場経済である。我々はそれにどう対応していくのか。日本の政治の立ち位置が非常に重要になる。それが明確にならないと、日中間の大きなプロジェクトは進まない。

### 3 日本はどうか—三つの選択肢

日本の選択肢としては、米国ととことん組んでいくか、中国と組むか、自主独立でいくか、この三つだろう。いずれもイエスカノーか、右か左かで決められるものではない。

日本は米国と組んでいかななくてはいけないが、わが国の経済は中国と組まなければ立ち行かない。自動車産業でいえば、米国では好調だが、今後需要が急増するわけではない。日本の需要も増えない。しかし、中国の需要はこれからまだまだ増える。自動車産業が進出すれば、関連企業もどんどん進出し、発展できる。環境プロジェクトやインフラ投資など、中国には求められるいろいろな仕事がある。内陸へ行けば行くほど、流通産業もまだまだ伸びる。

中国と付き合いがなければやっていけないとすると、なぜASEAN+3のFTAを早くやらないのか。TPPにばかり固執していても動かない。米国の代表は、絶対に譲歩しないとやっている。これは関税問題ではなく、価値観の問題なのである。米国は議会制民主主義的市場経済、資本主義的市場経済を100%認めろと言っているが、わが国はそんなものは認められない。ましてや中国も認めない。価値観が衝突している間に、中国は韓国やオーストラリアとFTAを結んでしまった。周りがみんな動いているのに、日本だけが動かない。これではどうにもならない。

東アジア共同体の構想も、米国は反対するかもしれないが、日本が前に出て中国と組めばやれるかもしれない。アジアインフラ投資銀行にも出資すればよい。上海経済協力機構にも入れればよい。それが中央アジアに対する足掛かりになる。今の中国の動きの中に、我々の足掛かりになるものがたくさんある。しかし、わが国は米国との同盟で自縄自縛になっているのが現実の姿である。私は、米国との同盟を否定しているわけではない。

米国との同盟を維持しながら中国とも組んでいくという選択肢はないのだろうか。

第3の選択肢は独立独歩でいくことである。米国との同盟もいいが、中国とも仲良くやる。その恩恵は米国にも必ずいく。米国は日本と同盟を組んでいるのであって、中国に対抗しているのではない、中国と協調していくのだという感覚を、時の総理大臣は持つべきである。日本も賢人政治をやらなければならない。

### 4 おわりに

最後に一言申し上げたいのは、日本海に面している富山の立場である。日本で日本海というものがいかに適当に扱われているか。日本列島が一つの船だとしたら、太平洋側に9割の人が乗っており船が傾いているのだ。このままではいずれ沈没してしまう。

文化や文明は、日本海を伝わって日本に入ってきた。ところが、今度、北陸新幹線が開通するように、みんな東京につながる。高速道路も名古屋につながった。伏木富山港のためにはプラスだが、本当は北陸を横につなぐ、日本海を横断する新幹線が必要である。そういうものがあれば様子はだいぶ変わってくる。

そして、できれば霞ヶ関の省庁を一つでも富山県に誘致できるといい。例えば、環境省が富山にあればよいのではないだろうか。インターネットもある時代、富山は水も空気もよいので環境を語るには最適の場所である。ロジスティックも非常に良く、地政学的には最高である。そのようにして、環太平洋から環日本海へと少しずつ軸足を移していければと考えている。



※2014年11月20日開催。文中敬称略。

## フィリピンの投資環境と強み

在大阪フィリピン総領事館 商務部

近年、チャイナ・プラスワンとして日系大手企業・中小企業のフィリピンへの投資が加速している。豊富な労働力、高い英語能力、充実した投資家への優遇政策、東南アジアでも特に親日国であるということが高く評価されているためと確信しているが、日本ではいまだに「治安が悪い」というイメージが根強く残っている。従って、本稿をきっかけに一人でも多くの方にフィリピンの現状・魅力をお伝えできればと考える。

### 1 経済成長はアジアで2番目の早さ

まず、フィリピンの紹介として、基本情報を表1にまとめる。

海外ビジネスの拡大、持続的経済成長のための候補地としてフィリピンへの注目度は急上昇している。2013年のGDP成長率は7.2%と、政府が推計していた6.7%を超え、2012年の6.8%を超える伸び率であった。また、2013年の第4四半期はフィリピン中央部と南部で災害が発生したにもかかわらず、6.5%とアジア地域では中国に次いで2番目の高いレベルの成長を維持した。2014年上期は

6.0%、下期は6.4%と高成長が続き、サービス業、工業が常に成長のけん引役であった。

ASEAN加盟国間の地域経済連携がより深まれば、主要投資格付機関（フィッチ・レーティングス、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、日本格付研究所(JCR)）の「安定で前向き」の評価が続き、フィリピン経済にとって好ましい状況が続くと見られている。

### 2 投資環境は改善

2013年、認可済海外投資額は合計で2,740億ペソ（64.5億米ドル）に達した。けん引役は製造業で、海外投資全体の28.3%、776億ペソ（18.3億米ドル）を占めている。2014年上半期は、海外からの総投資額が734億ペソに達し、製造業の大型投資が総額の63%、463億ペソ（10.4億米ドル）となっている。投資増加の背景には、フィリピンに対する新たな見方や、フィリピン経済やビジネス環境に対する国際的な信頼獲得があり、現アキノ政権による経済成長のための努力や良好なガバナンスが投資促進につながっているといえる。

表1 フィリピン基本情報

国土面積	30万km <sup>2</sup> 7,100以上の島々からなる
人口	9,234万人（国家統計局2010年） 2014年には9,970万人に達すると推定
労働力	3,890万人 農業: 33% 工業: 15% サービス: 52%
首都	マニラ
政治体制	大統領制（直接選挙、任期6年、再選禁止）、二院制で司法から独立
国語	フィリピン語
公用語	英語
気候	雨季・乾季を有する熱帯気候。雨季は6月から10月で、乾季は11月から5月まで。 気温は23度から32度で推移
戦略的立地	- 国際的な海運・空路の玄関口 - 人口6億人のASEAN市場への重要な入口 - アジア主要国・地域（中国、香港、日本、韓国、シンガポール、台湾、タイ）の首都から飛行機で4時間のアクセス
国際機関登録	国際連合（UN）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アジア太平洋経済協力（APEC）、アジア開発銀行（ADB）、世界貿易機関（WTO）、世界銀行（WB）、国際通貨基金（IMF）、国際原子力機関（IAEA）、国際労働機関（ILO）、列国議会同盟（IPU）を通じ、外交発展と経済的関与を強化



### 3 フィリピンと日本の貿易・投資関係

日本はフィリピンの経済成長において重要なパートナーである。2006年の日比経済連携協定調印後、日本はフィリピンにとって第一の貿易相手国になった。また、日本はフィリピンが二国間自由貿易協定を結んでいる唯一の相手国であり、貿易額は2013年に7,330億ペソ（172億米ドル）にまでなっており、世界各国との貿易総額5兆ペソ（1,191億米ドル）の14.5%を占めている。そして、フィリピンにとって日本は最大の輸出国であり、第3番目の輸入国となっている。主な輸出品目は建築資材、電子機器、点火用配線セット、バナナである。

2013年の日本からの投資額（投資誘致機関認可済）は448億ペソ（10億米ドル）に達した。これは海外投資全体の16.3%に相当する。これらの投資の多くが製造業で340億ペソ（8億米ドル）となっている。日本からの投資は安定しており、2014年上半期は111億ペソ（2.49億米ドル）となっている。これは海外投資額全体の15.1%を占め、海外投資国の中では二番目の額であった。これらの数字はフィリピン経済に対する信頼が深まっている証拠と言える。投資企業の例としてはホンダフィリピン、ヤマハモーターフィリピン、サンミゲルヤママラアジア、スズキフィリピン、アサヒガラスフィリピン、アルタナジーフィリピンホールディングスなどが挙げられる（フィリピン投資委員会登録企業）。最近では、ユニクロ、ファミリーマートがフィリピンの小売業に参入した。

フィリピン経済は極めて良い状態であり、日系企業にはIT関連サービス・BPO事業・造船業及び造船部品・自動車及び自動車部品製造・クリエイティブ及びデジタルコンテンツサービス（アニメーション・ゲーム開発・ソフトウェア開発）・インフラ開発及び環境保全技術、また、環境・インフラ・防災関連分野において新規プロジェクトまたは既存事業拡大の両面で投資を検討していただきたいと考えている。

### 4 フィリピンの強み

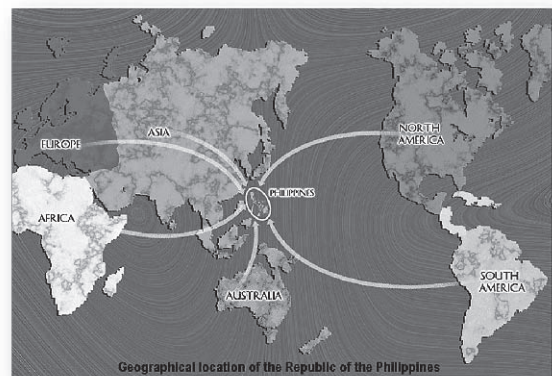
我々は、海外直接投資の観点から「アジアの中で競争力ある投資先になる」という目標に向かい前進してきた。そして2013年、国連貿易開発会議による投資候補地の19位に認定された。

#### フィリピンが競争力ある投資先である主な理由

- 戦略的立地
- 高学歴で優秀な人材
- 発展しつづけるインフラ
- 開放的で企業にやさしい経済
- ビジネスを行う上で安価なコスト
- 駐在員の生活のしやすさ

### 5 戦略的立地

フィリピンはアジアの中心にあり、戦略的に有利な場所に位置している。太平洋と南シナ海という2つの大きな海路に接し、ASEAN諸国6億人市場の重要な入口であり、また、東アジア経済の玄関口でもある。さらに、欧州とのビジネスに適した国際的な海運・空路の交差点であり、アジア主要国の首都から飛行機で4時間とアクセスも容易である。



## 6 高度に教育された人材

フィリピンには優れた教育を受け、異文化に精通したバイリンガル、かつ、技術を持った人材が豊富である。識字率は94%で国民の70%が英語を話すため世界有数の英語使用国となっている。また、フィリピン人はサービス精神に溢れ、非常に教育しやすい。毎年約53万人の大卒者を輩出している。

## 7 発達し続けるインフラ

フィリピン政府は、成長と競争力、及び、主要経済セクター、例えば貧困削減・上質な雇用の創出・自然災害から国民、コミュニティ、資産、生活を守るといった観点において、インフラ発展が重要な役割を果たすと認識している。よって、政府としても、ライバル諸国に追いつき、今後の成長への条件を満たす為に、インフラ投資を強化していく考えだ。中期的に財務的余裕があれば、インフラを発展させる戦略として、2012年はGDP比2.2%だったインフラ投資を、2016年には少なくとも5%にしていく。インフラ開発投資の必要性は公共インフラ費用が増えているにも関わらずいまだに大きく、それゆえ、官民パートナーシップ（PPP）を通じ民間セクター投資が必要となっている。

PPP実施に合わせ、すでに民間セクターの参加を組み込むための政策、法的枠組み、例えばBOT法やジョイントベンチャーのガイドラインの見直し、修正、承認を行った。エネルギー部門の改革、具体的には、固定買い取り価格の承認は、再生可能エネルギープロジェクトへの投資を促すことで民間セクターの参入の増加を目的としている。

さらに、フィリピン政府は、競争力および地理的接続性を改善するため、海外航空会社にニノイ・アキノ空港以外への無制限の乗り入れ権を認める「ポケットオープンスカイズ政策」や国際航空会社がフィリピンを主要ルートに加えることを促進し、競争力を強化することを目指した「CCT法」の改革を実施した。政府開発援助（ODA）を通じたビジネス環境改善・インフラ開発のための日本の取組みは大変有益で、我々は、経済の強さを維持するための主要なインフラ計画に対する日本の協力を高く評価し、歓迎している。

## 8 自由で企業に優しい経済

フィリピンでは、国籍に関係なく誰でも投資することができる。外国投資法の自由化によって、憲法その他法律で規制された一部の分野を除き100%の外国投資が認められている。また、フィリピンは複数の自由貿易協定や地域間協力を結んでおり、世界貿易機関（WTO）などが目指す市場自由化、ビジネスの簡素化の促進に協調する立場を取っている。ASEANの加盟国として、AEC2015（ASEAN経済共同体）の公約実現に向け動いている。同様に、アジア太平洋経済協力（APEC）の加盟国として、ポゴール目標である「自由でオープンな貿易・投資」の実現に向け努力している。

加盟10カ国の市場自由化と協力が行われるASEAN経済統合まで、残すところあとわずかとなったが、これにより経済は刺激されると考えられている。モノ、サービス、投資、労働人材がASEAN域内で自由に行き来できるようになり、関税が大幅に引き下げられる。

フィリピンは今まで、東アジア地域包括的経済連携（ASEANの加盟国と、日中韓印豪NZの6カ国を加えた自由貿易協定）に向け交渉を続けてきた。このほかにも、日本と2国間で日本フィリピン経済連携協定を結び、ASEANも交え日ASEAN包括的経済連携協定も結んでいる。

ジェットロが実施したアジアとオセアニアにおける日系企業に関する2013年度の調査結果では、フィリピンが他国に比べて競争力ある利点が明らかになった。営業利益に関する項目では、フィリピンに拠点を置く日系企業の約70%が黒字を見込んでおり、経営に関しては、一般スタッフの採用が容易、ストライキが少ない、通関手続きにかかる時間やトラブルが少ない、という結果が出た。さらに、法律で認められている基本月給や最低賃金がアジアの中で比較的安いことは特記に値する。また、一般的にフィリピンでの経営課題はごく小さなものに限られているといえる。

## 9 基本投資政策と政府支援

フィリピンの法律や規制は投資促進や自由化を目指しており、全ての投資家と企業の基本的権利が、以下のとおり保障されている。

- ・ 公用徴収を受けない権利
- ・ フィリピン中央銀行、金融管理庁ガイドラインで認められた範囲において、利益、資産売却益、資産売却益、配当を送金する権利
- ・ 会社清算時に利益を送還する権利
- ・ 海外債務の元本・利子支払のために外貨を獲得する権利

特に共和国法7918号によって修正された1987年の投資オムニバス法（大統領命令No.226）は、政府が国の発展のために優先順位をつけた事業を行う国内外の企業に対し、包括的な優遇措置パッケージを付与するもので、海外資本の参入に関して、1991年の外国投資法は、海外の投資家が国内向けや輸出志向（輸出が6割）の事業に投資する際、外国投資ネガティブリストに記載されていないものに関しては、最大100%の資本保有を認めている。

## 10 工業の発展について

さらなる包括的発展を維持するため、フィリピン政府は工業経済を再活性化しようと製造業に注力し、良質な雇用を増やそうとしている。現在、実施の段階は異なるが合計29の産業ロードマップが提出されている。これは2012年に発足した産業ロードマッププロジェクトを通じて実施されており、このロードマップは、テクニカルワーキンググループの管理下で、産業により競争力を持たせるため、産業構造の隙間を埋めることを目標としている。産業重視戦略の支援のために、フィリピン貿易産業省（DTI）ドミンゴ大臣と日本経済産業省の茂木元経産大臣は2014年7月21日に産業協力の共同声明に署名した。

- ・ 日本はフィリピンがASEANにおいて製造業と人材育成分野においてハブになるための産業発展ロードマップにおける指導力とその取り組みに支援を表明
- ・ 両者はフィリピン・日本産業協力対話の開催を歓迎し、自動車産業、サービス、中小企業、ビジネス環境の改善など優先課題へ取り組むことを確認
- ・ 両者は、両国の二国間産業協力を強化するために行動計画を発展させていくことに同意

このように、フィリピンと日本の関係は深化し続けている。我々、在大阪フィリピン総領事館 商務部はフィリピン貿易産業省の西日本窓口として、フィリピンへの投資、またフィリピンからの輸入促進のための情報提供、セミナー開催、視察アレンジ等を行っている。「フィリピンへの投資」、「フィリピンからの輸入」に関して何かあればお気軽に在大阪フィリピン総領事館 商務部までお問い合わせいただきたい。

出典：フィリピン投資委員会、国家経済開発庁、  
国家統計調整委員会

<連絡先>

在大阪フィリピン総領事館 商務部

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8

大阪商工会議所ビル5階

TEL: 06-6910-7191 FAX: 06-6910-7193



# ネパール、ブータンでの事業展開について

丸新志鷹建設株式会社 代表取締役社長 志鷹 新樹

丸新志鷹建設は山間地での治山、治水、トンネル、道路工事といった山岳土木、あるいは標高3,000m級の立山、剣岳山頂での工事に強みを持つ会社である。当社は1992年にネパールのカトマンズに支店を開設して以降ネパールで事業展開しており、2011年からはブータンでも事業を行っている。当社が、どのような経緯でネパールに進出し、どういった経過を進み、現在はどのような事業展開をしているか紹介したい。

## 1 ネパール支店開設

ネパールは正式名称ネパール連邦民主共和国で、2008年に王制が廃止され、マオイストなど22の政党が乱立し、その一部が連立内閣を組閣しているが、新憲法の制定および総理大臣以下閣僚がめまぐるしく入れ替わる議会制民主主義の国である。東、西、南をインドに北を中国に囲まれ、面積は14万平方キロ（九州+北海道+四国）、人口約2,900万人、北緯27度（沖縄）、標高70~8,848mである。民族は48とも75ともいわれ、カーストが存在する。宗教はヒンドゥー教、イスラム教、チベット仏教などである。

1979年プロスキーヤー三浦雄一郎がエヴェレスト大滑降を敢行した時にサポート隊員として参加した立山町芦峯寺の立山ガイド佐伯富男がシェルパ族との交流を始めた中で、1991年立山芦峯小学校とヒラリー・クムジュンスクールとが姉妹校となる。クムジュンスクールのあるネパールクンブー地区は、標高3,800mあたりに位置し、その住民であるシェルパ族は優れた山岳ガイドであり、芦峯寺と共通点が多い。当社は「ネパールとシェルパの人たちに何か役立つ事はできないか」と、交流促進とこれからの国づくり支援の為、1992年にカトマンズ支店を開設した。

## 2 JAVADA研修生の受け入れ

1994年から中央職業能力開発協会（JAVADA）の研修制度（研修期間1年）を利用して、2004年までの10年間で88名のシェルパ族の研修を実施した。その一部は現在のネパール、ブータン事業の中心スタッフとして活躍している。

## 3 ネパール進出のハードル

1990年頃の日本経済は好調だったため、ネパールに支店を作ることに抵抗は無かったが、ネパール国内の政治的、経済的混乱により登記などの手続きを終えるまでに予想以上の時間がかかった。そのような中、初代の現地支店長が本社訪問の帰りにカトマンズ山中の飛行機墜落事故で亡くなった。現在の支店長は支店開設のきっかけを作ったクムジュンスクールの教頭先生であった人だ。

日本企業が素人支店長のもと、単独で公共工事を受注することは難しく、失敗続きの中で現地の支店長を経営者とする会社法人を通して入札、受注してなんとか仕事が継続できるようになったが、治安維持についての心配は常にあった。当時のネパールの状況は1997年頃から武装化した共産主義反政府組織マオイストが台頭しており内戦状態となっていた。小さな村を通行するにも、通行料金を何度も取られたり、治安のため破砕用の火薬の入手も困難になったり、工事現場でダンプカーが焼かれたりした。この間、西ネパールの道路工事と東ネパールで3,000kWの小水力発電所の土木工事を施工した。

支店開設以降2007年までの15年間の仕事はネパール政府、電源開発業者等からの小規模公共建築物、道路、歩行者用吊り橋、小規模水力発電所建設等の工事であり、その間受注が途切れることも度々あった。そのような状況での支店の維持、運営は行き詰まることもあったが、手持ちの建設機械をレンタルして賃料を稼いだりした。また、人

件費の安い現地スタッフ主体であったことも幸いした。

## 4 国際競争入札参加

2004年末、アジア開発銀行（ADB）融資によるメラムチ給水プロジェクト(首都カトマンズ内の上水事業)の取水施設までの22kmの道路改良事業を受注するため、初めて国際競争入札に参加した。入札参加資格の中で丸新志鷹建設の日本国内の工事実績を使って他のネパールの建設会社との共同企業体で落札した。この契約は2005年3月予定であったが、同年2月1日の国王によるクーデターのため2008年4月まで延期された。工事は実質的には当社単独で行ったが、道路沿線の地権者の同意が得られない区間が22kmのうち5km以上あり、さらには共産主義反政府組織マオイストの妨害にも遭い、予定工期は18カ月であったが、完成したのは2011年4月であった。実に2004年11月の落札決定から6年5カ月が経過していた。



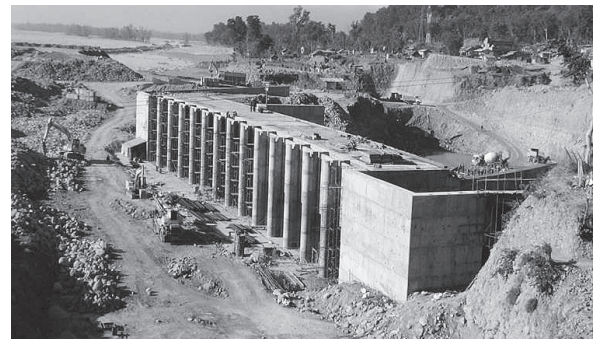
メラムチプルバザールへの道路

## 5 受注の拡大

メラムチ給水プロジェクトは当時の総事業費見積額が4億6千万ドルで水事情の悪化しているカトマンズ市民に非常な関心を持って見られていた中で最初の工事であった。また、日本の建設会社が様々な障害の中でまじめで誠実に工事を進めていることが度々新聞記事等で紹介され、当社はネパールの人々に知られる存在となっていった。

そんな中、2010年10月にカトマンズ西500kmにあるカルナリ川灌漑プロジェクト頭首工（取水施設）工事の入札に参加し、落札することができた。もともとこの工事は当該プロジェクトの始まりと

なる工事で、すでに8月に入札が実施され、中国の建設会社の落札が決定していたが、この建設会社の落札価格つり上げの不正発覚で再入札となったもので、メラムチ給水プロジェクトにおける当社の誠実な工事の評判から、発注官庁の灌漑省が当社に参加の要請をしたものであった。当社規模の会社にとって、10億円超の海外契約での工事履行保証、前払金保証提出には資金的な困難を強いられた。



頭首工

その後、2012年10月にカルナリ川灌漑プロジェクト関連工事を2件契約した。工事はネパールの悪癖、慣習の中での難しさもあるが、2013年6月には数十年に一度の洪水により完成間近の工事が被害に遭い、完成が1年近く遅れた。



完成直前の洪水被害



頭首工の完成



### 6 ブータンでの事業展開

2011年11月にブータンでアジア開発銀行（ADB）融資の3件、合わせて延長86kmの国道を新設する工事を落札した。この工事も同じADB融資のメラムチ給水プロジェクトの実績によって参加することができた。

ブータンは面積 38,394平方キロ（九州の0.9倍）、人口約70万人、首都ティンプー、宗教仏教、言語ゾンカ語・英語、民族構成人口の2/3がチベット系、1/3がネパール系、就労目的のインド人が5～10万人いる。

工事の現場はブータン南東部のインド国境近くにあり、ブータン国内の道路を利用しては辿り着くことができず、現場に行くにはインドの西ベンガル州、アッサム州を通過していく方法しかない。ブータンの地域ビザおよび就労許可証発行の審査は厳しく、ネパール人スタッフの現場乗り込みは契約の4カ月後となった。施工箇所の標高は150mから1,500m程度とブータンとしては比較的低く、インドから続く野生動物が豊富に生息するマナス国立公園に隣接し、6月から9月までの雨季には非常に雨の多い地域である。



パンバンへ向かう道路

工事スタッフは日本人、ネパール人、ブータン人、インド人作業員で構成され、2015年10月完成を目指して進められている。現在、その品質、仕上がりにおいてブータン政府、ADB視察官の高い評価を受け、モデル工事として、政府道路技術者が度々研修に訪れている。

また、ブータンの国王、首相にも当社の工事の素晴らしさが認知されている。



新西岡橋完成式で国王夫妻、首相と当社スタッフ

### 7 今後の事業展開

現在、ネパールで進行中の工事はカルナリ川灌漑プロジェクトの5.6kmの幹線水路工事と枝線水路の近代化工事の2件（2017年末完成予定）である。また、一昨年に受注した日本国際協力システム（JICS）無償案件の学校建設資材調達支援プロジェクトに続き、昨年11月に国際協力機構（JICA）無償案件のネパール西部地域小水力発電所改善工事を受注して、着工したところである。

今後はネパール政府発注案件と日本のODA案件を区別せず、その時々々の状況を判断しながら受注していきたい。また、一昨年より日本の他産業のネパール事業展開に対して当社へ現地調査や協力の依頼が来ており、それらも今後の事業展開の一つと考えている。

さらにブータンでは日本企業からブータン国内での環境インフラに関連した工事依頼が昨年より数件来ている。それらの依頼も受けながら、これからはブータン政府による道路の新設プロジェクトが数十年続くといわれる中で、持続的な受注に努力していきたい。



# 北陸新幹線金沢延伸に伴う期待

公益財団法人長野県中小企業振興センター

マーケティング支援センター プロジェクトマネージャー 大倉 芳郎

## 1 北陸新幹線金沢延伸により期待される経済効果

来たる平成27(2015)年3月14日、北陸新幹線長野-金沢間の開業が予定されている。富山県、長野県の両県の開業に伴う「期待」と「不安」について私見を述べたい。

JR長野支社長説明(平成22年1月21日)によると、この延伸により従来航空機、鉄道等を利用していた人が北陸新幹線を利用することとなり、利用者数が現在の2.5万人/日から4.25万人/日と1.7倍に増えるとのことである。更に、開業10年後の経済波及効果として年間1,020億円、雇用創出効果として年間約1,100人の増が期待されている(平成24年4月、国土交通省鉄道局発表)。

問題はこれらプラス面として期待される効果が、富山県及び長野県にもたらされるか否かである。長野県は新幹線開業による経済効果等について過去の経験があり(1997年に東京-長野間で新幹線が開業)、上記問いに対する回答が見いだせるのではと考え、関連資料を当たった。

まず、首都圏-長野間の移動人数(鉄道、車等)をみると、1990年には年間およそ2,000万人の利用者があり、これが新幹線開業3年後の2000年には2,130万人に増えたものの、2005年にはなぜか再び2,000万人に減少している(新幹線の利用者数は950万人前後とほぼ横ばい)。長野県内の人口動態では1995年から2000年の間の新幹線停車駅(長野、上田、佐久平、軽井沢)周辺では1.3%の人口増(同期間の長野県全体では1%増)となっているが、事業所数では1996年から2001年に長野県全体で7.2%減、特に長野市の落ち込みが大きく9.9%減となっている。

東京等に本社を置く企業が新幹線開業後に長野

市内の支店・出張所を閉鎖、あるいは、ネット等の通信インフラの発達等から、長野-東京出張が不要となったことが主たる原因として挙げられる。金沢まで延伸の結果、富山においても同様の事態が生じることが懸念される。

しかし、今後もっと大きな懸念材料として日本全体の人口減少がある。長野県の人口も2001年の222万人をピークに2024年には196万人への減少が予想され、従業員数においても1986年の122万人から2024年には97万人にまで落ち込みが予想されている。総論として、外から人を呼び込んでくる積極的な働きかけをしない限り、北陸新幹線延伸によるプラスの経済効果はあまり期待できないということである。

悲観的な見方が先に出てきてしまったが、これら課題が明らかとなれば、対策も自ずから見えてくる。

## 2 延伸効果をどの様にプラス化するか

それでは、北陸新幹線延伸の経済効果をプラス化するために、どのような方法があるだろうか。以下に三つ挙げる。

- ①魅力ある産業の創設：北陸新幹線開業に伴い、利便性が高まることでコストの高い首都圏ではなく、低コストの長野・富山での起業が可能となる。それら起業を優遇する魅力ある環境・税制等の整備。
- ②大学・企業等の研究機関の積極的な誘致：新たな産業創生に繋がる研究・開発を積極的に支援し、それを地場の企業で新産業として育成してゆく。この企業誘致・新産業創生により、社会資本、雇用、所得、消費の増加という好循環を作り、人口の流入を増やす。
- ③国内外からの観光客の増大

このうち、最も即効性が期待できるものが「③国内外からの観光客の増大」ではないかと考える。

ちなみに、長野県には2012年に25万人、2013年に36万人の外国人観光客が訪れている(2013年の内訳:台湾12.5万人、香港3万人、韓国・中国1.7万人、オーストラリア6.1万人、米国1.9万人(平成26年9月17日付長野県観光部プレスリリース))。

日本政府も海外からの観光客誘致を大きな目標としている。では、実際にどのようにしたら海外の観光客から評価を得られ、リピーターとなり、かつ、クチコミ等を通じた更なる観光客の開拓に繋げられるか。この点についてお話ししたい。

### (1) 観光資源の再発掘

#### (a) 街並みの保存

筆者は長い海外での駐在時代に、多くの観光地等を訪れる機会があったので、日本の観光施設と海外の施設等の違いについて気がついた点を述べたい。

欧州の多くの名だたる観光都市にはいわゆるOld City (仏Vieux Quartier,独Altstadt)がある。Old Cityは教会を中心に置き、周辺にはかつての歴史在る街並みがそのまま保存されている。外観は何世紀も変わらぬ姿を保存しながらも、内部は商店、市場、銀行、レストラン、ホテル等として利用され、そこに住む人々にとっても(住民にとってはいささかの不都合があるかもしれないが)、増してや観光客にとっても、散策をしながら歴史を感じ、美術館、博物館を訪れ、買い物も楽しみ、かつ地場の食事も楽しみ、滞在をする場(住民には生活の場)として活かされている。

日本では古いものは不都合、不便といった理由が優先され、本来守るべき価値ある建築物が破壊・撤去され、味気無い近代建築に取って変わられることが多かった。その結果、どこも画一的な商店街となり、一様に廃れ、シャッター街と化してしまった。これでは、自ら観光客に来て頂かなくても結構と言わんばかりであり、自分でその結

果を招いてしまったといっても過言ではない。

今、日本でも歴史的価値のある建築物を保存し、かつ、観光資源として利用するという気運が出てきている。街並みもかつての宿場町の様相が残され、観光客も訪れている。しかし、残念なことだが、欧州のそれに比較していかにも単発的であり、集落全体としてこの環境をどの様にしたら観光客から評価されるものとなり得るのかという、真の意味での「おもてなし」の意気込みが感じられないものが多い。例えば、どこでも手に入るような名前だけ地場産と称したいいわゆる「大量生産のおみやげ」は極端な話魅力が無い。素朴なもので構わないので「ここでしか手に入らないもの」があるはずであり、それが何かを発掘・発見することが大切である。

観光客の行動を見ればわかることだが、街を見て、散策し、そして店を覗き、それから食事をし、そして最後に宿泊先に戻って休む。それらの行動を一つ一つ分析し、いかに観光客の心を掴むことができるかで、ビジネスチャンスが生まれ、更にはリピーターの獲得に繋げることが可能となる。

#### (b) 地産・地消の食材

観光客にとって食事がメインイベントであることは論を待たない。しかしこれまた「さしみ」、「しゃぶしゃぶ」等の定番の日本食ではなく、そこでしか食べられない特産物を食材として提供することが大切である。

「風土」、「歴史」、そしてそこに住む人々がどのような生活をしてきて今日が有るのかを物語るのが地場の食事ではないだろうか。観光客にとっては都会で食べられるありきたりの食事は感心しない。例え、素朴であっても、これこそが地場の自慢の食事だというものを提供する。それが何なのかを探求することが大切だ。

#### (c) 自然

自分が暮らして毎日見ている自然・風景にどれほどの価値があるのか地元の人には分からない。

それを評価出来るのは外から来た人である。第三者にその「価値」を評価して貰い、その価値を高め、認知してもらう努力が不可欠である。

## (d) 宿泊施設等

幸いなことに長野県は全国2位の温泉数を誇り、この温泉を利用した宿泊施設が多数存在している。宿泊施設では、外国人観光客の数が増えることで、どのような対応が必要となるのだろうか。当然、最低限英語での表記は不可欠であるが、「おもてなし」とは単に英語で説明したから、それが満足につながるかとなると全く関係が無い。仮に日本語しか話せなくても、身振り・手振りで意思疎通を図る努力をすれば外国人観光客は、それを親切な行動と受け取り、旅の喜びが増すこととなるだろう。

大型旅館、大広間での宴会、大浴場の3点セットがかつての国内観光のスタンダードだったかもしれないが、外国人観光客にはあまり評価されていないのではないだろうか。

これからは、むしろ小さな旅館でもスタッフが誠心・誠意相手の立場に立ったきめ細かいサービスを提供できる場所となるのが肝心であろう。

## (2) 新たな連携観光資源の開発

従来、「長野」も「富山」も自県内の観光資源開発に関心を向けてきた。しかし、北陸新幹線延伸で最も大きなメリットを得るのは間違いなく「金沢」である。これに対して通過駅となる「富山」・「長野」が得るメリットは何の手も打たなければ、あまり大きくはないだろう。両県が連携して新たな観光ルートを開発に取り組み、金沢ではなく、「富山」・「長野」で宿泊してもらう「旅」を創生する必要がある。

海外からの入口として、新幹線より便利なのは国際線航空便である。観光客には、まず、国際線が就航する「富山空港」に入ってもらい、富山ならではの「おもてなし」を提供し、その後長野

県に移動してもらう等の観光ルートをいくつか作り、観光客の希望に沿ってツアーを設定し、いずれかの県内で宿泊をしてもらうこと。当然ながら到着便に併せての移動手段は待ち時間が無いようにタイムテーブルを整えられるよう各交通手段の連携が不可欠である。

東南アジアからの観光客には、体験型ツアーや医療観光（Medico Tourism）等の提案も検討してはどうだろうか。これについても関係者での事前の根回しが必要であることは論を待たない。

筆者が欧州で暮らした経験では、欧州ではこんなところと思われる場所にまで、日本人観光客を見かけることがよくあった。しかし、「富山」・「長野」両県を訪れる欧米人は少ない。もちろん東南アジアからの観光客を増やすことも大事ではあるが、欧米からの観光客誘致にも注力しなければならない。

その有力な候補として、富山・岐阜の五箇山・白川郷や長野の木曾の歴史ある街並み等が挙げられるのではないかと。有力な観光資源を活用するためには、地元の住民と海外からの観光客がWIN-WINの関係となるようにいかに最高の「おもてなし」を提供できるのかを十分に研究する必要がある。

そこでの「おもてなし」は間違いなく彼らにとって一生忘れられない記憶として残り、新たな観光客誘致に繋がるものとなるだろう。

欧米からの観光客にとっては、日本は遠距離で費用も高コストとなる。だからこそ、それを支払ってでも来るだけの価値がある旅となるように評価して貰い、リピーターや新たな観光客誘致に繋がるものとすべきではないかと思う次第である。



## ベトナム・タイ経済訪問団の派遣について

富山県商工労働部立地通商課 物流通商班長 小竹 敏弘

### 1 はじめに

富山県は2014年12月、アジアトップクラスの経済成長を続けるベトナム及びASEAN経済圏の中心地として発展を続けるタイへ経済訪問団を派遣した。

今回は、経済訪問団として関わった行事の概要についてご紹介する。

### 2 日程

	日 程
12月 16日(火) 【1日目】	○経済訪問団結団式 ・富山きとときと空港→羽田→成田 →ホーチミン 【ホーチミン泊】
17日(水) 【2日目】	○ニョンチャック工業団地視察 ○ファインネクスベトナム社視察 ○現地進出企業等との交流会（ホテル・ニッコー・サイゴン） 【ホーチミン泊】
18日(木) 【3日目】	・ホーチミン→バンコク ○アマタナコン工業団地視察 ※知事合流 ○一般消費者向け観光PRイベント(*) ◎富山タイ協会、平成広徳塾との交流会（ホテル・スコータイ）(*) 【バンコク泊】
19日(金) 【4日目】	○タイ科学技術省訪問(*) ◎HDKタイランド社視察 ○サムットプラコン県訪問 ○観光説明会(*) ◎富山ものづくりセミナーinバンコク(*) ○タイ工業省訪問(*) ◎BOIブリーフィング ◎現地進出企業等との交流会（インターコンチネンタル・バンコク）(*) 【バンコク泊】
20日(土) 【5日目】	・バンコク→羽田

◎富山タイ協会との合同事業

\*富山県知事が参加した事業

### 3 現地における事業概要

#### 12月17日（水） ホーチミン

##### (1) ニョンチャック工業団地訪問

プラント設備の製造をメインに、ニョンチャック

工業団地の代理店として、進出日系企業へのサポートサービスを行っているソルテックベトナム社を訪問した。

同社の薛社長によると、2011年は10社足らずだった同団地の日系企業数は、港に近いことや高速道路の整備が進んだこと等から現在は29社まで増えた。納期と品質を守ることでローカル企業に対する優位性が保たれているという。

##### (2) ファインネクスベトナム社訪問

ファインネクスベトナム社の佐伯社長から同社の事業について説明を伺った。

##### ベトナム社の概要

- ・2012年、工場稼働開始、精密機械部品を製造。
- ・創業当初は日本の本社向けの製品のみを製造していたが、この2年で国内販路を開拓し、今や仕向け先の8割はベトナム国内企業である。
- ・密な意思疎通を図れるよう、事務、製造スタッフともに日本語が話せる人を採用している。

##### ベトナムのビジネス環境について

- ・ベトナム人従業員は手先が器用で勤勉、物覚えが速い。
- ・懸念事項としては、労務・税務に関する法令が変わるのが速く、遡及効や罰則がある場合もあるため、こまめに情報を入手しながら対応しないとイケない。

##### (3) 現地進出企業等との交流会

夕食時に、現地進出企業等との交流会を開催。現地進出企業関係者、在ホーチミン日本総領事館、ジェトロ・ホーチミン事務所等約30名が参加して、活発な意見交換を行った。

在ホーチミン日本国総領事館の矢ヶ部首席領事から、日本とベトナムとの交流関係について、

① 2013年に日越外交関係樹立40周年を迎え、2014年3月にサン国家首席が国賓として訪日し、首相との会談の中で日越関係を「広範な戦略的パートナーシップ」という新しい次元へ発展させることで一致した。

② 日系企業の進出は全国で2,000社に増え、ホーチミンを含む南部では商工会会員企業が740社、在留邦人も7,300名に達した。などと良好な関係が続いていることが紹介された。

## 12月18日（木） バンコク

### （1）アマタナコン工業団地視察

バンコクに移動後、タイ国内最大の工業団地であり、600社を超える企業が立地するアマタナコン工業団地を訪問した。

アマタ社の近藤氏によると、同工業団地は商業施設、医療、教育、娯楽等の機能を備えたパーフェクトシティーを目指して開発が進められており、現在は第10期の造成中であるという。

## 12月19日（金） バンコク

### （1）タイ科学技術省表敬訪問

石井知事以下知事本団6名が、タイ科学技術省のピチェート・ドゥロンカウエロート大臣等を表敬訪問した。

石井知事から、富山大学、富山県立大学の学長からの親書をピチェート大臣に手渡し、両大学、さらには経済界と連携・協力して留学生の受入環境の整備を図っており、今後も必要な努力をするので、留学生の増加、学術交流の促進に尽力いただきたい旨要請した。



タイ科学技術省表敬訪問（写真左はピチェート大臣）

### （2）HDKタイランド社視察

知事本団以外のメンバーは、アユタヤ県ハイテク工業団地内にあるHDKタイランド社（北陸電気工業）を訪問した。

高田社長によると、当地は失業率が0.7%であるため、ワーカー集めが容易ではないこと、同社は製造拠点をタイのほか、富山、上海、フィリピンにも有しており、主な設計を富山でやっていることから、危機対応時にはラインを移管することも可能である旨説明があった。

### （3）サムットプラカン県知事・工業連盟支部長との面談

麦野副団長（株北陸銀行会長）以下5名がベストウェスタンアマランスワナプームホテルにおいて、サムットプラカン県のピニット・ハーンパニッチ県知事、コムサン・ラオシラパチャロン工業連盟支部長ほか約25名と面談した。

YKK(株)佐々副社長から、タイYKKはR&Dの拠点として労働集約から技術集約へと位置づけを変えてきており、タイを中心とした物流を検討する場合、南北と東西の高速道路の建設を速やかに進めることが重要、また市内道路の渋滞対策を検討してほしい、との要請を行ったところ、コムサン支部長から、お互いの県同士が協力してR&Dセンターを設置すれば、それぞれの県が発展し、win-winの関係を築ける、との発言があった。

## ベトナム・タイ経済訪問団の派遣について

### (4) 富山ものづくりセミナーinバンコク

午後2時から、インターコンチネンタル・バンコクにおいて、「富山ものづくりセミナー」を開催した。経済訪問団をはじめ、富山タイ協会、現地日系企業、現地ローカル企業等が参加した。

石井知事から、以下の挨拶を行った。

- ① 富山県には工作機械や自動車部品、電子部品、アルミなどの分野で高い技術力を有する企業が集積しており、タイとのビジネスについても早くから実績を積み重ね、現在では46社58事業所が進出している。
- ② 本セミナーを契機にタイと富山県のビジネス交流が一層拡大し、win-winの関係で共に発展することを期待している。
- ③ 2015年4月開催予定の「富山県ものづくり総合見本市2015」にタイ企業も参加してもらいたい。その後、本県の概要、経済訪問団参加の9社の事業や製品・サービスの概要、各企業の独自技術などについてPRした後、交流会では、活発な情報交換が行われた。

### (5) タイ工業省とのMOU締結式

知事本団7名がタイ工業省のチャカモン・パーサクワニット大臣等を表敬訪問し、チャカモン大臣立会いのもと、石井知事とタイ工業省アーテイト産業振興局長がMOUに署名し、それを受けた形で、タイでの漢方薬の開発・生産について廣貫堂とCDIP社、JSP社とが協定を締結した。



タイ工業省とMOU締結（写真中央はチャカモン大臣）

### (6) タイ投資委員会（BOI）ブリーフィング

知事本団以外のメンバーは、タイ投資委員会の原田アドバイザーから、2015年から開始される新投資奨励政策についての説明を受けた。

（※政策の内容については、当誌海外便り【タイ】(P.25)で取り上げる。）

### (7) 現地進出県内企業等との交流会

現地進出企業等との交流会を開催した。プラモート工業省副大臣、佐藤在タイ日本国特命全権大使、ヒライヤ投資委員長官代行をはじめ、県経済訪問団、富山タイ協会、バンコク日本人商工会議所、現地進出企業関係者など70名近い参加があった。



## 4 おわりに

今回の派遣事業の実施にあたり、工場を視察させていただいたファインネクス、北陸電気工業の皆様をはじめ、多くの方々にご支援をいただきました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

短い日程の中で2カ国を訪問し、政府表敬、セミナー、交流会の開催、工場視察等充実した内容となりました。参加企業の皆様にとって、今回の訪問が今後の東南アジアへの事業展開に少しでも役立つことを願っております。



[中国]

## 富山県・遼寧省友好県省締結30周年と 遼寧省経済の将来像について

富山県大連事務所長 高山 久

### 1 富山県と遼寧省の交流

富山県と遼寧省は、2014年に友好県省締結30周年を迎えた。両県省の交流のきっかけは、1979年に中国の各界代表者が中日友好の船「明華号」で富山県を訪問した際、遼寧省の方が参加されていたことにあり、1984年に友好関係を締結した。

また、富山県は、日中友好に生涯を捧げ、日中国交正常化の礎を築いた松村謙三先生の出身地であり、その日中友好の精神は今日まで受け継がれている。

富山県と遼寧省は、この30年間、行政機関の職員・留学生の相互派遣や技術研修員受け入れ、専門家派遣、議会交流等の人的交流はもとより、日本語教師の派遣等の教育支援のほか、文化・経済面でも着実に交流を重ねてきた。日中関係が困難な局面に陥った時期にも、富山県は遼寧省へ訪問団派遣等の交流を継続してきた。このような両者の取り組みは、前遼寧省書記でもある李克強国務院総理が副総理だった当時、「富山県と遼寧省との交流は、日中の地方自治体交流の模範であり、一層の推進を期待している」と高く評価されている。

一時期運休となっていた富山-大連間の航空路線も2013年9月から運航を再開しており、今後、富山県と遼寧省との交流がますます活発になることが期待される。

### 2 友好県省締結30周年記念・友好代表団の訪問と記念事業の実施

2014年10月19日には石井隆一富山県知事を団長とする代表団が遼寧省瀋陽市を訪れた。4中全会の開催直前と日程的に極めて多忙な折だったが、李希遼寧省長はじめ遼寧省関係者は、富山県友好代表団を手厚く歓迎した。省長を表敬しての会見では、省政府の主要幹部や多数の関係者が同席し、両県省の30年間に及ぶ友好交流と双方の発展を讃え合い、今後も子々孫々の代まで友好関係が続くよう更に交流を深め、共にウィン・ウインの関係を発展させること、李希省長から富山県訪問の希望などが表明された。また、代表団は魯迅美術学院で開催された美術書道作品交流展に参加した。



遼寧省政府表敬訪問の様子

20日には観光説明会や遼寧省に進出している富山県企業との懇談会、遼寧大学を訪問しての

知事講演会を実施したほか、瀋陽総領事館主催の「瀋陽ジャパンデイ」（茶道紹介、富山紹介などのイベント）が開催された。また富山県に滞在経験のある中国人で作られた「富山ファン倶楽部」の設立10周年記念総会・レセプションが挙行された。いずれのイベントにおいても、両県省関係者の友好ムードに包まれ、また旧交を温める光景が見られた。



遼寧大学では石井知事が講演

### 3 富山県大連事務所開設10周年記念レセプションの開催

21日には、大連市において富山県大連事務所開設10周年記念レセプションを開催した。富山県関係者、日系企業関係者のほか、陳利民大連市人民代表大会常務委員会副主任を筆頭に多くの大連市政府関係者が出席した。



10周年記念レセプションには約160名が出席

石井知事より、「富山県大連事務所は2004年に設置し、富山県企業が中国各地に展開するための情報提供、また中国側の企業への富山県についての情報提供など重要な役割を果たしてきた。現在の日中関係には様々な課題があるが、これを越えて自治体同士、市民同士が国境の壁を越え、積極的に交流していくことが重要である。」との発言があった。

続いて、陳利民副主任からは、「大連市と富山県には、良い交流の基礎があり、幅広い分野で実りある協力を展開してきた。中日関係は厳しい状況下にあるが、「平和と発展」はこの時代のメインテーマであり、友好関係を持つ都市間の交流関係を大切にし、さらにエネルギー、環境、医療、高齢者介護など新しい分野での交流を開拓し、中日友好に共に貢献していきたい。」旨述べられた。

### 4 友好提携と富山県企業の遼寧省への進出

富山県から遼寧省へは38社47事業所、うち大連市には31社36事業所が進出している。

富山県企業が、ここ大連に集積を開始したのは1994年からであり、その大きな要因は、富山県と遼寧省が友好提携を締結している関係から、大連市が富山県で企業立地セミナーを開催したことに拠る。

近年は人件費上昇・コスト上昇といった中国市場の変化を反映し、加工貿易型から、中国市場を開拓するというスタンスへ企業も姿勢を変化させつつある。

### 5 遼寧省経済の将来像

私は1999年から2000年まで遼寧省瀋陽市に滞在していたが、当時は国慶節50周年を迎え、近代化都市建設に着手し始めた頃だった。これが決定的

に加速したのは、2004年の東北旧産業基地振興に関する政府意見が発表されてからであり、遼寧省をはじめ東北3省は大きく発展した。

こうしたことから政府意見に着目すると、2014年8月19日に「東北振興を支持する重要な政策と措置に関する意見」が国務院から発表された。このうち遼寧省に係る重点施策として以下の5項目が挙げられている。

- ① 改革の深化として、長興島石油化学基地の審査権限を国家から遼寧省に委譲、改革モデル事業の推進、海外M&Aに係る外貨使用管理の試行、国有企業傘下の集団企業の民営化
- ② 産業競争力の向上として、遼陽・長興島・錦化の各石油化学プロジェクトの加速、人工知能ロボット・ガスエンジン・海洋設備・航空産業を重点育成、瀋陽市における総合サービス改革モデル地域の推進
- ③ 都市のモデルチェンジとして、阜新市皮革産業団地・瀋陽空港滑走路追加・鉄嶺-本溪間高速道路・鴨緑江大橋・原子力発電拡張・西部水利二期工事をそれぞれ整備
- ④ 全方位対外開放の拡大として、周辺諸外国との協力を推進、循環経済のモデル地域・設備製造・鉄嶺保税区の建設
- ⑤ 財政規律、金融・投資基盤の整備

また、これまでの重厚長大産業を基軸としながらも、今後はとりわけ新型産業の育成とインフラ整備による持続可能都市（クリーンエネルギーシステムの構築と生態環境保護の強化）への転換に、より重点がおかれていくものと考えられる。

## 6 日本への期待

前述のとおり遼寧省の発展方向が示されたが、それでは具体的に参入機会はどこに見出されるのであろうか。

当地で中国人経営者や政府関係機関と接していると、次のような分野でとりわけ日本の知識・技術に大きな期待が抱かれているように感じる。

- ① 環境保護・自然調和型産業の育成
- ② 養老・福祉型産業の開発
- ③ 素材産業や設備製造業の構造改革
- ④ 企業管理・労働者教育の向上・改善
- ⑤ 中小企業経営者の育成とシステム整備
- ⑥ 循環型社会の実現（省エネ・節約、公害対策、インフラ等の維持修繕、リサイクル）
- ⑦ 国内外市場の開発（産業輸出、技術輸入、資本輸出、企業の海外進出）

このように、ものづくりそのものの技術への関心から、その周辺技術へと関心が移ってきているように感じる。

円安、人件費・物価高のため日本から見た中国への投資環境は急速に悪化しているが、遼寧省、中でもとりわけ瀋陽市においてはアフリカ諸国からの留学生が目立ち、また欧米の投資意欲が日本ほど減退していない現状を目の当たりにしていると、強い危機感を覚える。

果たして日本企業はGDPが日本の2倍、公称13億人の巨大市場を見過ごすことは出来るのだろうか。



[タイ]

## タイ投資委員会 (BOI) の新投資奨励政策

富山県バンコクビジネスサポートデスク

北陸銀行バンコク駐在員事務所

所長 馬場 正樹

タイに日系企業の集積が進み、ASEAN域内での製造業の中心となった大きな要因に、タイ投資委員会 (Board Of Investment=BOI) の投資奨励制度 (優遇制度) がある。BOI投資奨励は、1977年の投資促進法制定以来、数度の改定を経ながらも、一貫してタイ国内への投資を促進する役割を果たしてきた。この投資奨励制度が、2015年1月1日から大幅に改定された。今回はこの改訂内容を概観し、今後のタイ投資の留意点について、小職なりの見解を述べる。

### 1 従来の奨励策—立地ゾーンにより恩典を付与

従来の奨励策の基本は、①法人税の減免、②プロジェクトに使用する機械設備の輸入関税免税、③輸出用製品の原材料の輸入関税免税、④非税的恩典 (高度外国人の雇用枠拡大、土地の所有許可、外貨による海外への送金許可など) であり、これらの恩典の付与度合いを、申請プロジェクトの立地 (ゾーン) によって変えていく制度であった。すなわち、バンコクから近い順にタイ国内を3種類のゾーンに分け、ゾーン3 (最もバンコクから遠く、開発を進めたいエリア) に立地する場合に、法人税の減免期間を長くするなど、厚い恩典を付与していた。さらに、タイにとって重要な業種、戦略的分野に該当するプロジェクトの場合は、立地ゾーンに関わらず最大限の恩典が付与されていた。また、奨励対象業種は7分類、約200業種に細分化指定されていたが、実態としては製造業であればほとんどの業種が恩典対象となっていた。

### 2 新奨励制度—ゾーン制の廃止と奨励対象業種の削減

新しい投資奨励制度が旧制度と大幅に変わる点は、「1.ゾーン制の廃止」、「2.数十業種が奨励対象から除外」、「3.奨励対象業種でも法人税減免恩典が与えられないものがある」といった点である。より具体的には、奨励対象業種をA1～

4、B1～2の計6カテゴリーに分類し、Aグループには『法人税減免 (基本恩典) + 「メリット (後述) 」による追加恩典』を与えるが、Bグループには基本恩典部分はなく、メリットによる追加恩典のみとなる。また、従来のゾーン制を廃止し、立地に関わらず、基本的には業種と「メリット」の有無により恩典が決まる。立地の例外としては、主に東北部を中心とした、一人当たり所得の低い20県に立地する場合 (= 「地方分散メリット」)、奨励された工業団地または工業地区内に立地する場合 (= 「産業地区開発メリット」) と、「その他の特別措置」として指定された深南部5県 (マレーシア国境近く)、およびミャンマー、ラオス、カンボジア、マレーシアとの国境沿い5県の一部地域に立地する場合に、それぞれ税的恩典が与えられる (国境沿い5県については、1月22日に、ミャンマー国境のターク県、ラオス国境のムクダハン県、カンボジア国境のサケオ県などに五つの経済特区を整備する方針が発表された)。

### 3 タイへの「メリット」で追加恩典

「メリット」とは、新投資奨励制度上の概念で、簡単に言えば、「タイにどのようなメリットをもたらすか」ということと考えれば理解しやすい。具体的には下記の3つの「メリット」がある。

- ① 競争力向上メリット…研究開発費や、社内人材・ローカルサプライヤーに対する人材開発、技術支援等に対する支出が多いほど、法人税の追加免除期間を長く (最長+3年) 受けられる、というもの (タイの競争力向上に貢献するメリット)。
- ② 地方分散メリット…前述のとおり、所得水準の特に低いエリアへの投資により、法人税の追加免除や輸送費、電気代、水道代の割増控除、インフラ設置費の一部控除等がある。
- ③ 産業地区開発メリット…奨励された工業団地または工業地区に立地することで、法人税の追

加免除（1年）が受けられる。

## 4 中古設備・機械の輸入を厳格化

また、今回の変更で投資企業に大きな影響があると思われるのは、海外から輸入する設備・機械の中古基準の厳格化である。従来は、原則として製造から10年以内の中古設備・機械であれば、奨励事業に使用可能であったが、今回から原則として5年以上経過したものは一切使用できなくなるということである（5年以内のものは、検査証明があれば奨励事業には使用できるが、輸入関税免税措置は無い。プレス用機械のみ例外的に10年以内まで使用可）。タイへの投資が、日本等の既存生産ラインを移管する投資であったり、投資額を抑える目的で中古設備を購入するような計画であったりする場合、この部分がネックとなるケースが増えると思われる。

一方で、奨励事業への最低投資額（土地代および運転資金を除く部分）が100万バーツ以上であること、新規プロジェクトの場合に、借入金：自己資本の比率が3：1を超えないことなどは、従来の制度と変更はない。

（新制度の説明資料は、以下のBOIホームページより入手可能）

[http://www.boi.go.th/index.php?page=boi\\_event\\_detail&topic\\_id=12468](http://www.boi.go.th/index.php?page=boi_event_detail&topic_id=12468)

## 5 奨励制度変更により投資コストは増大か

今回の奨励制度の変更に伴い、タイへの投資判断も従来以上に慎重に行う必要が出てくる。予想される企業の行動としては、ゾーン制が撤廃されたことにより、物流の利便性、人材の集めやすさ、駐在員の生活環境などから、バンコクに近いエリアに投資が集まる傾向に変わる可能性がある。逆に、地方分散メリットを得るため、指定エリア（東北地域、南部国境地域など）に思い切って投資する企業も出てくるかもしれない。また、中古機械の使用制限から、当初から最新の設備を装備したレベルの高い製造拠点とするプロジェクトが増えることも考えられる。いずれにしても、投資コストは大きくなる可能性があり、その分、当該事業で採算がとれる、というしっかりし

た事業計画の策定が求められることになる（利益が出なければ恩典も意味がない）。

## 6 今後の投資恩典についてはBOIへ早めの相談を

新制度の運用は本年1月1日から始まったばかりであり、内容的にもまだはっきりしないところがあることから、今後企業からの投資申請を処理していく中で、様々な運用や解釈の変化などがある可能性がある。いずれにしろ、今後投資恩典を得ようとする企業は、早めにBOIに直接相談することが重要である。（なお、余談ではあるが、BOIへの投資申請を、コンサルタントに丸投げする企業もあるが、信頼できる業者から申請書作成などのサポートを受けることは問題ないが、BOIとの事前面談や、事業内容の説明面接などの機会には、必ず投資企業自身の責任者・担当者が自ら出席すべきであり、この部分までコンサルタントに丸投げすることは、企業の計画している事業内容が正しくBOI側に伝わらず、トラブルの原因になることが多いことを申し添えておく。）

今年（2015年）4月24日に「富山県ものづくり総合見本市2015」の共催事業として開催される海外投資環境セミナーでは、BOIの担当部長から直接話を聞く機会がある。是非、このチャンスを利用いただきたい。



説明会で配布されたBOI新投資奨励制度資料

## [マレーシア]

### 一段の進化を目指すべく投資環境も変容～マレーシア～

日本貿易振興機構（ジェトロ）クアラルンプール事務所 ディレクター 新田 浩之

東南アジアの新興・途上国の中でも国民の所得も高く豊かな国であり、政府のビジネス・フレンドリーな姿勢から日系企業の進出も多いマレーシア。周辺地域が急速に発展する中、最近、同国に起きている政治・経済的な変化を紹介する。

#### 1 原油価格の急落が経済成長の死角に

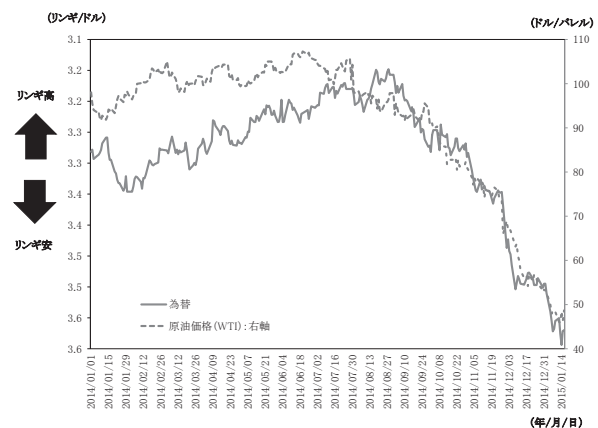
マレーシア経済は堅調な成長を続けている。2014年の成長率は6.0%増であり、2014年は高い成長が続いた。2014年3月にマレーシア中央銀行は同年の成長率を4.5～5.5%と想定していた。しかし、経済成長率が予想を裏切り、好調な経済成長が続いたことから、マレーシア政府は10月の2015年度予算案発表時に2014年の経済見通しを5.5～6.0%と発表し、中央銀行の予測値より引き上げていた。なお、同行のゼティ総裁は2015年に関して、2014年10月時点では成長率は5.0～6.0%の範囲とした。

GDP統計だけを見ると、経済は好調だが死角はある。それは原油価格の下落だ。米国の原油価格の代表的指標であるWTI原油価格は、9月には1バレル90ドル程度の水準にあったが、1月には40ドル台まで下落した。国営石油会社ペトロナスは利益の一部を政府に納めており、原油価格の下振れは、同社の業績悪化を通じて国家財政を脅かす。東南アジアの中でも産油大国であるマレーシアは国家収入の3割を原油関連産業から得ているだけに、原油価格の下落時にその脆弱性が露わになる。

国家収入の減少は財政赤字の悪化、経済成長の鈍化を外国人投資家に意識させる。ここ数カ月のリングの対ドル相場は、9月以降の原油価格の下落と歩調を合わせるかたちで、リング安に大きく振れている（図1参照）。2014年1月初頭には1ド

ル3.28リングだった相場は、1月中旬には3.57リングまで減価した。外国人投資家が経済の先行き不安からリングを手放した結果である。ここ数年マレーシアのマクロ経済の弱点はGDPと比較して大きい巨額の財政赤字にある。これを解消すべく、政府は2014年時点で3.5%と見込まれるGDPに占める財政赤字比率を、さらなる歳入の確保によって2015年に3.0%まで減らし、2020年には財政を均衡させる計画を描いていた。しかし、原油価格の下落は、政府の財政健全化計画の実現性に不透明感をもたらしている。事実、マレーシア政府は2015年1月20日に経済成長率、財政赤字目標をそれぞれ4.5～5.5%、3.2%に引き下げた。

図1 マレーシアリングの対ドル相場と原油価格の推移



(注) データ取得期間は2014年初頭から2015年1月16日。  
出所：トムソン・ロイターから作成。

#### 2 最低賃金制度導入から改定へ

マレーシア経済を支える個人消費。消費が好調な背景には、失業率が3%程度ではほぼ完全雇用に近い求職者優位の雇用環境やマレー系を中心に消費好きな国民性に由来するが、最大の要因は2013年1月1日に導入された最低賃金制度の導入にある。企業はマレー半島部で月額900リング（約3万円、1リング=34円）、サバ州、サラワク州およ



びラブアン連邦直轄地で月額800リングの月額基本給の最低賃金を払わなければならない。

最低賃金制度施行前の2012年12月、日系企業は、政府が発表した最低賃金ガイドラインに従い、従業員の賃金改定の対応に迫られた。地域によっては、ワーカーの基本給は450リングから500リングレベルのケースもあり、こうした企業はこれまで現金で支給していた食費などの諸手当を基本給に組み込むなどして、900リング以下の職員の賃金を最低賃金水準まで引き上げる賃金改定を実施した。近年の賃金上昇傾向に対応するため、比較的労務費の安い地方に製造拠点を移転していた企業にとって、半島で統一された最低賃金は大きな痛手となった。この最低賃金制度は法律で2年ごとに見直すと規定されており、2014年がその見直し年にあたり、2015年は新賃金制度が発表される年となる。

### 3 人手の確保が課題に

クアラルンプール市内のいたるところで散見する工事現場。マレーシアの投資意欲は旺盛である。政府は財政赤字で公共投資を抑制気味にしているが、それを補って余りある民間投資がある。こうした建設現場で働く人たちは外国人労働者（Foreign Worker：FW）である。出身国はインドネシア、ミャンマー、南西アジアなど多岐にわたる。マレーシアは元来、労働力人口が少ないことに加え、マレーシア人は労働環境が厳しい職場を避ける傾向にある。そのため、製造現場を中心に人手不足が常態化しており、政府は企業がFWを雇用することを認めている。

しかし、近年政府のFWを見る目は厳しくなっている。政府は労働集約的な産業を低付加価値産業と見なす一方、産業全体の高度化を計画し、航空機、ロボット、バイオテクノロジーなどの高付加価値産業投資を奨励している。そのため、企業は労働集約的な産業に従事するFWの認可を得

ることが難しくなっており、結果として、労働力確保に課題を抱える企業が増えている。こうした企業の不満に対して、政府は自動化設備の導入や多くの人員を要しない工程管理の導入を推奨している。しかし、企業の合理化策には限度がある。日系企業の視点からみたマレーシアの魅力は依然、労働集約的な生産拠点にあり、ここに政府の目指す方向とのずれが生じている。

### 4 財政再建の余波がビジネスの現場に

民間投資と裏腹に減少が続く公共投資。背景にはマレーシアが抱える多額の政府債務の存在がある。国際通貨基金（IMF）の推計では、GDPに占める一般政府の総債務残高は56.6%に及び、マレーシアよりも国債格付けが劣るベトナムの54.8%を上回る。経済水準で制御できない債務の増加は、マレーシア経済を支えてきた外国からのカネの流れを萎縮させかねない。そのため、政府は財政健全化計画を強力に推し進める。歳出面では非効率な公共投資や補助金を合理化する改革を進めている。具体的には、2014年から政府は補助金を通じて安価に抑えてきた電力・ガス料金を段階的な補助金削減を通じて、引き上げ始めた。企業がこれまで低いインフラコストを魅力としてきたマレーシアのメリットが減退しつつある。



クアラルンプール市内には多くのSCが

歳入面では、日本の消費税に相当する物品・サービス税（GST）の導入が2015年4月から予定さ

## 一段の進化を目指すべく投資環境も変容～マレーシア～

れている。税率は他の東南アジア諸国と比較して低い6%となり、特定の物品・サービスについては0%または免税となる予定だ。新税制の導入により、政府は広く薄く税の網をかけ、国家収入の拡大を目指す。GSTの負担者は最終消費者ゆえに、企業に直接的な負担は生じない。しかし、企業はGST対応の会計システム、経理人員の確保など間接的な負担を負う。また、納税と税還付の時期にズレが生じるために、これまで想定することのなかったGSTに対応したキャッシュフローの管理が必要になってくる。

### 5 貿易・投資自由化の壁となる国家政策

2014年の経済成長が上振れした要因は内需に加えて外需の存在がある。マレーシアは資源と電気・電子（E&E）産業が輸出の双壁をなす。日本の名だたる大手電機メーカーは同国に進出済みだ。政府は経済成長に貿易・直接投資の活性化が必要なことはよく承知している。そのために、マレーシアにとって、自由化のハードルが高い環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉にも積極的に参加している。ただ、マレーシアはTPP交渉における7つの分野〔政府関連企業（GLC）、ブミプトラ政策、政府調達、労働、環境、投資家と国家の紛争解決（ISDS）、知的財産権〕では、国益保持の観点から譲歩には消極的である。特に先進国はこれらの分野でマレーシアを攻めている。しかし、その先進国の代表である米国のオバマ大統領は、2014年4月のマレーシア訪問の際、いくつかの争点でマレーシア側に譲歩したとされる。

中でも1971年にマレー人と先住民の経済・社会的地位を底上げするために導入されたブミプトラ政策は、進出日系企業にも影響が大きい。例えば、多くのサービス産業では、進出時に出資比率が制限され、ブミプトラ企業が残りを出資する形態が求められる。本政策は、マレーシアの経済成長が進むにつれて撤廃の声も出たが、ナジブ首相

は2013年9月、同年5月の総選挙における与党連合・国民戦線（BN）へのマレー人および先住民（ブミプトラ）からの支援に謝意を表わすとともに、それに応えて、ブミプトラの経済・社会的地位向上に向けた施策を発表した。これは実質上、ブミプトラ政策を強化する内容であり、当地の日系企業からも落胆の声があがったほどだ。今後のTPP交渉の過程の中で、ブミプトラ政策の扱いがどのようになるかは注目すべき点である。

マレーシアは東南アジアの新興・途上国の中でも1人当たりGDPが最大であり、政情が安定するとともに、インフラも整った投資環境に恵まれた国の一つである。労務政策の変化に代表されるようにビジネス環境に逆風が吹くが、これもマレーシアが一段の発展を遂げるためのステップの一つとみることもできる。例えば、最低賃金の導入は国民の消費・所得を向上させ、補助金削減による公共料金の値上げやGSTの導入は国家の財政基盤強化に繋がる。これは間接的に、進出日系企業のビジネス活動に資する国家政策ともいえる。その意味では、現在の大きな変化はマレーシアが中進国から先進国に移行する生みの苦しみの過程と前向きにとらえたい。



産業高度化に向けた過渡期にあるマレーシア



## 海外販路開拓に関するご相談について(中国における食品のEコマース)

環日本海経済交流センター 海外販路開拓支援マネージャー 田中 正明

従来、中国が目指してきたことは、大雑把に言うと、(1) 軽工業品の生産と輸出、(2) 基幹産業(重厚長大産業)の育成、(3) インフラ建設であり、この分野では、既に中国の目標はかなりのレベルまで達成されたものと考えられる。今後の中国市場では、“環境関連、医療、老人介護、生活用品の高度化、食生活の改善と多様化”といった、生活レベルの向上に繋がる商品やサービス材等に対する需要が顕在化してくると考えられ、例えば食品分野に、一衣帯水の地にある富山県内の中小企業が新規に参入できる機会が到来していると言える。ただ、食品生産者は中小規模の会社が多く、直接、中国との輸出取引を行うことは、費用、手間、取引リスク等の負担が多い。この軽減手段として、インターネット販売の重要性が高まるものと考えられるため、今回は中国での状況とその問題点について述べたい。

### 1 中国におけるネット通販市場の急拡大

中国では1996年からインターネットサービスが利用できるようになり、現在、利用者は5億6,000万人を突破している。食品や生活用品などの取引での利用者は2億人を超え、ネット通販の取引量は拡大し、2013年は前年比43%増の1兆8,851億元となった。ネット通販取引額の消費品小売総額に占める割合は8%を超え、ネット通販市場は今後も成長が見込まれる。

なお、2013年のネット通販も含む日本の食品・農林水産物の輸出額は5,505億円で、輸出先上位6カ国・地域は①香港(1,250億円)、②米国(819億円)、③台湾(735億円)、④中国(508億円)、⑤韓国(373億円)、⑥タイ(344億円)である。また、最近発表された2014年の輸出額(速報値)は過去最高の6,117億円となっている(農林水産省ウェブサイトより)。

### 2 日本におけるネット通販の事例

ジェットロ農林水産・食品部の「海外向けインターネットを使った食品の販売状況-企業インタビュー調査(2014年3月)」では、以下のインターネット通販運営会社11社を調査対象としている。

	サイト名	サイトの説明	運営企業名(所在地)
1	楽天海外販売	総合的な品ぞろえ	楽天㈱(東京)
2	Oisix 香港	野菜果物、加工食品、スイーツなど	オイシックス㈱(東京)
3	デコボンショップ	野菜果物、加工食品	㈱生産者連合デコボン(千葉)
4	GINZA FARM SELECTION	野菜果物	GINZA FARM PAN ASIA PTE.LTD. / 銀座農園㈱(東京)
5	京都おぶぶ茶苑	宇治茶専門	京都おぶぶ茶苑合同会社(京都)
6	Yunomius (ユノミアス)	日本茶専門	㈱MATCHA LATTE MEDIA(東京)
7	江戸の米蔵	お米	㈱渋谷商店(東京)
8	小樽フィッシャー マンズキッチン	冷凍寿司	㈱小樽フィッシャーマンズキッチン(東京/北海道)
9	さぬきうどん亀城庵	讃岐うどん	㈱讃匠(香川)
10	いまだきの醤油屋	醤油製造会社のネット通販	鎌田商事㈱(香川)
11	かわしま屋	高級調味料を中心とした日本食材	かわしま屋(東京)

このうち、楽天を利用して中国でネット販売を行う場合の取扱いについて筆者が問い合わせたところ次のとおりであった。

- ①販売希望者は楽天のサイトに出品し、自らショップ経営を行う。
  - ②サイト使用に関わる固定費を楽天に支払う。月々5万円ほどになる。
  - ③販売が成立した場合は、売価の8~9%をマージンとして楽天に支払う。
  - ④上記②、③については、固定費を下げ、マージンを上げることも可能。
  - ⑤販売が成立すれば、出店者が該当商品を購入者に納入する。輸出港での輸出手続き、海上輸送、輸入港での輸入手続き、現地での陸送手配などは出店者の責任で行う。
  - ⑥納入完了後、決済はサイトに提示された決済条件に従って、日・中の金融機関の介在により確実・安全に行われる。商品の納入確認は楽天が行う。
  - ⑦輸入港での、輸入税や増値税の支払い義務が発生する場合は、出店者の責任で行う。必要に応じ、出店者は現地の協力企業を使うことも出来る。
- 以上に従えば、出店者は以下の点などについて十分に認識し対処できるようにしておかなければならない。

- ①楽天を利用した場合、代金決済は金融機関の介在により行われるので、リスク回避できるが、客先までの納入費用とリスクは出店者の負担となる。
- ②輸入申請に関わるリスクがあるので、信頼のおける現地業者とのタイアップが必要となる(なお、楽天の国際販売の仕組みだと関税等の税金は基本的に現地の購入者が支払うことになっている)。
- ③商品売買契約が購入数量に関係しない場合には問題ないが、例えば、酒類、菓子類、調味料等、商品によっては、契約のそれぞれの数量毎に個別対応が必要となるので、(i) 最低購入数量を明記する、(ii) 複数契約で輸出数量単位がまとまることを条件として船積みを実施する等の条件設定が必要となる場合もある。
- ④賞味期限のある商品についての約定も設定しておかなければならない。



- ⑤仕向け先で在庫する場合、在庫管理の手段を用意しておく必要がある。

### 3 中国での代表的な通販サイト

一方、中国の代表的な通販サイトには次のようなものがある。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ①淘宝网（タオバオ） | 個人出店も可能     |
| ②天猫        | 大型店が多い      |
| ③アリババ中国サイト | 企業間のBtoBサイト |
| ④京東商城      | 家電に強い       |
| ⑤当当網       | 書籍に強い       |
| ⑥凡客誠品      | アパレルに強い     |
| ⑦Amazon中国  | 米国アマゾン社     |

これらの会社との取引については、個別に接触し詳細を聞く必要があるが、前述の日系サイトの現況が参考になるものと思われる。

### 4 “WOMAI.COM” について

ここでは、食料、油脂、砂糖、食品などの輸出入を行っている中国最大の国営総合食品会社「中糧集団有限公司」が筆頭株主となっている、2009年6月に設立したWOMAI.COMが運営する食品通販事業を紹介したい。中糧集団の日本法人である「COFCO ジャパン」（東京）の担当者を通じて、条件が折り合えば、商品を日本国内の指定場所に納入することで販売業者の基本的な契約義務は完了する。

#### (1) WOMAIの競争優位について

- ①厳格な品質管理  
独自の商品精選基準に基づく品質管理を行っている
- ②全世界のサプライチェーン  
中糧集団の商品調達力を活かし、海外と産地から直接調達を実現する
- ③生鮮食品の品質確保  
WOMAIは通販サイトとして生鮮食品を取扱い、全過程のコールドチェーンで果物、野菜、肉類、水産物などの生鮮食品の品質を保証する
- ④WOMAIを選択する独特の客層
  - ・安全で高品質な食品を求める客層
  - ・顧客は消費力の高い国営企業、銀行、大手外資系企業関係者が多い
  - ・WOMAI独自のプリペイドカードシステムにより、顧客の忠実度とキャッシュ・フローを保証
- (2) 消費者満足度を向上させるため様々なプロモーションを実施
- (3) 充実した物流体制
  - ①北京、上海、広州の三つの物流センターと、全国7都市（北京、天津、上海、蘇州、無錫、杭州、広州）で36の自社配送センターを設置
  - ②高速な配達速度
    - ・北京の自社配送センターから1日に3回の配達サービスを提供
    - ・夜間配達サービスの実施
    - ・予約配達時間を定めての配達サービス
  - ③コスト管理とCSR（企業の社会的責任）  
段ボール回収運動による企業イメージの向上と

100万元のコスト削減

#### (4) 海外からの調達計画（2015年）

- ①欧州、北米、アフリカのルートを強化し、中糧集団の海外子会社との共同選定で、商品カテゴリと数量を増やす
- ②重点的に日本、韓国、東南アジア市場からの調達を行う
- ③直接調達を1,000品目まで増やす

### 5 総括

- (1) ネット通販では一般的に通販サイト上で店舗経営が行われ、楽天の例でみたように、自らのコストとリスクで出店し、現地の最終バイヤーへの納入までの（繁多な）仕事を自らの責任で完遂しなければならない。他の通販サイトでも多くがこの方式であろうと推察される。また、食品の場合では、いくら出店しても魅力的な商品でなければ売れず、いたずらに出店経費やサイトの作成・維持費用を浪費する恐れがある。魅力的な商品とは、ブランド・イメージ戦略と価格戦略の相乗効果でできてくるもので、通販サイトへの出店と並行して販売市場における諸々の販促活動により、ブランド力を高める努力が無ければ販売は難しいものである。
- (2) WOMAIの場合、同社との条件が折り合えば、一旦、販売業者側で同社が指定する場所へ商品を搬入すれば、あとはWOMAI側で一切の輸出入業務や現地市場での販売に責任を持ってくれるメリットがある。ただし、同社との仕切価格は、同社の市場開拓コストの負担を織り込むこと（相当な値引き）が求められるため、大変厳しいものになると予想される。ブランド戦略はWOMAIが担当してくれる一方、その戦略コストの応分な負担が製造者に求められることになる。
- (3) 楽天やWOMAIに係るコストについていつまで辛抱すれば良いのかは、ブランド・イメージが市場で定着するまでということになり、期限の特定も難しいものであろう。また、楽天とWOMAIのいずれも辛抱できないということであれば、ネット通販による販売活動には大きな困難が伴うことになる。

一方、従来の輸出形態では、冒頭でも述べたように中小企業の負担が多く、ネット通販が負担軽減のための代替手段であることは、現状では肯定される場所である。また、既にブランド力を有している現地の大手通販会社と提携できれば、少なくとも一次選抜をパスした商品であるとの市場評価は得られるので、頑張り次第でブランド・イメージの市場定着の可能性はかなり高まるのではと期待される。日本を含む諸外国メーカーが既に構築したブランドに中小企業が独力で対抗する手段は、他に何があるのか熟慮すべきであろう。

ネット通販は万能ではなく、あくまで市場へのアクセスの一つの手法に過ぎないもので、従来のマーケティング手法から離れるものではないことを認識すべきである。

**■免税対象拡大がスタート**

外国人旅行者に対する消費税の免税対象品が拡大された1日、富山、石川県内の百貨店では、新たに対象となった化粧品や食品フロア内に案内文が掲示された。

化粧品や食品、医薬品などの消耗品について、同一店舗での1日の購入額が税抜き5,001円以上50万円以下となった場合に免税対象となる。

(2014年10月2日 富山新聞)

**■北銀 台湾大手銀と提携 北陸初 進出ニーズに対応**

北陸銀行は14日、台湾大手金融グループの「中國信託ホールディング (HD)」と業務提携を結んだと発表した。同HD中核の中國信託商業銀行を通じ、取引先の資金調達などを支援する。北陸の金融機関で台湾の現地金融機関と提携したのは初めてで、進出ニーズの拡大に対応する。

(2014年10月15日 北日本新聞)

**■世界で最も美しい湾クラブ 富山湾の加盟決定**

「世界で最も美しい湾クラブ」(本部フランス)の総会が18日、韓国・麗水市で開かれ、富山湾の加盟が決まった。日本では宮城県・松島湾に続き2カ所目、日本海側では初めてとなる。富山湾の国際ブランド力が向上し、観光活用や環境保全の取り組みが一段と加速しそうだ。

(2014年10月19日 北日本新聞)

**■県友好代表団・遼寧省 地方レベルで絆深く**

次の30年へ交流さらに一。県と遼寧省の友好県省締結30周年を記念した友好代表団(団長・石井知事)と日中友好県議員連盟訪中団(団長・米原蕃県議)は19日、瀋陽市内のホテルで開かれた記念祝賀会で省政府や日中友好団体の関係者らと懇談した。日中両国の関係が冷え込む中、参加者からは、地方や民間レベルで交流を深める大切さを強調する声が相次ぎ、次世代に交流の絆をつないでいくことを誓い合った。

(2014年10月20日 北日本新聞)

**■アジアバイヤー県内企業と商談  
富山・岐阜・長野が連携**

県などは23日、富山市のとやま自遊館でアジアのバイヤーと県内企業との商談会を開いた。県内企業の市場開拓を後押しするとともに、伏木富山港の利用促進につなげるのが狙い。

(2014年10月24日 北日本新聞)

**■伏木富山港 国際コンテナ航路就航30年祝う**

伏木富山港の国際定期コンテナ航路の就航30周年記念式典が22日、射水市の富山新港多目的国際ターミナルで行われた。伏木富山港からは現在、ロシア極東、韓国、中国への5航路があり、コンテナ貨物取扱量は過去最高の水準で推移している。(中略)

2013年の年間コンテナ量は過去最高の7万6,904 TEU(1 TEU=20フィートコンテナ1個)、14年は10月末までで前年同期を9%上回る6万8,860 TEUとなっている。関係者は「初めて8万TEUの大台に乗るだろう」と話している。

(2014年11月23日 北日本新聞)

**■T・M・C 錫製の医療器具海外へ**

医療機器製造販売のT・M・Cは、自由に曲げることができ、抗菌性が高いとされる錫製の医療器具を中心に、海外への販路拡大に乗り出す。本年度中に医療機器の品質保証の国際標準規格ISO13485の認証登録をする見通しで、入れ歯洗浄抗菌メタルや脳手術用ヘラなどをアジアに展開する。

(2014年12月12日 北日本新聞)

**■県経済訪問団 県とタイ工業省が覚書  
企業間の連携強化促す**

県ベトナム・タイ経済訪問団(団長・石井知事)は19日、タイ工業省を訪れ、富山県とタイ工業省が経済交流に連携して取り組む覚書を締結した。科学技術省では県内への留学生増を要望。成長エネルギーを取り込もうとタイには県内から46社が進出し、検討中の企業も多いため、現地で事業展開しやすい環境整備を進めた。

(2014年12月20日 北日本新聞)

**■とやま観光案内所 外国人対応で評価上昇**

JR富山駅構内のとやま観光案内所が、日本政府観光局(JNTO)から外国人観光案内所の「カテゴリー2」に県内で初めて認定された。英語対応が可能なスタッフが常駐していることなどが評価され、「カテゴリー1」から上昇した。(中略)

とやま観光案内所は、英語をはじめ、韓国語や中国語などにも対応するほか、多言語パンフレットの設置、隣県を含めた広域観光情報を提供し、外国人客の旅行環境の充実を図っている。

(2015年1月20日 富山新聞)

## ■スギノマシン 印に初の現地法人販売

スギノマシンは、経済発展が続くインドでの販売拡大に向け、現地法人「スギノマシン・インド」を設立した。現地法人・海外子会社は10カ国目で、インドでは初。自動車や電機、医薬品といった幅広い産業分野から需要取り込みを図る。アジアなど海外需要の伸びが期待されることを踏まえ、各海外拠点でアフターメンテナンス体制の強化も推進する。  
(2015年2月3日 北日本新聞)

## ■ASEAN人材採用支援 県 留学費用 企業と折半

県は、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の留学生採用を望む県内企業と組み、ユニークな受け入れモデル事業を始める。留学生の滞在費や学費の負担を条件に、卒業後に当該企業への就職を橋渡しする。14年度2月補正予算案に1,100万円を盛り込んだ。  
(2015年2月22日 北日本新聞)

# 編集後記

環日本海経済圏と一括りに言っても、国毎の政治・経済体制は全く異なる。

日本列島の日本海側を見ると、確かに富山県は中心位置を占めるが、このような多様な国々と付き合っていかなければならない試練もそこにはある。

この立ち位置を最大限に活用し、試練をチャンスに変えようという試みは、まさに20世紀末に発足した「北東アジア経済交流EXPO(NEAR)」の狙いであったのではないか。

筆者も、第1回からNEARをウォッチしてきたが、毎回感じることは、海外から出品される製品の品質、精度が急速に向上していることである。

工作機械は本県の製造業分野の雄であるが、最高性能の機種は、ほとんど総てが海外、特に中国に輸出されているという話を、機械メーカーの社長さんにお聞きしたことがある。

NEARは、2010年からは「富山県ものづくり総合見本市」と名称を変え、県内最大級の展示会として定着していた国内企業による「とやまテクノフェア」との融合が図られたが、海外との共存共栄関係を構築できるのか、この見本市は一つの試金石ではないかと思う。

巻頭言で、県内経済界の重鎮のお二方から、貴重なご提言（応援の言葉）を賜ったが、富山県経済の発展の一助となるよう、県民全体でこの見本市を盛り上げていきたいものである。

今回の見本市には、過去最多となる世界11カ国・地域からの参加を予定しているが、本号では、中国、フィリピン、ネパール、ブータン、ベトナム、タイ、マレーシアなど、様々な国々について、ご寄稿いただいている。

中国は、習近平体制の基盤が強化される中で、独特の中華思想に裏打ちされた持続的な経済成長へ舵を切っている。習氏とも面識のある当センターの藤野センター長からの最新の中国レポートを特集として提供している。

フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシアなどの東南アジア諸国は、今年末のASEAN経済共同体（AEC）発足を控え、新たな局面を迎えようとしている。

共同体発足は、税制、物流などの障壁が取り払われるメリットがあるが一方で、地域間競争の激化も招く。EUにおけるギリシャやスペインの例に見られるように、非適合の国は容易に破たんへの危機を迎える懸念がある。

AECをビジネスチャンスと捉え、東南アジア進出を計画する企業には、より緻密なビジネスプランが必要となろう。

ネパール、ブータンからのレポートは、厳しい環境の中で、地域社会との絆を大切に、着実に地歩を固めている力強い姿が見える。

東南アジアの先には、南アジアがあるが、南アジアのビジネスエリートは、より強かである。

数年前に県の経済訪問団として、インドを訪問した時のこと。

夜の懇談会で、開始予定の19時を回っても、インド側の出席者が来ない。日本側出席者がジリジリと待っていると、30分遅れで彼らは、悠然としてやって来た。

「インド時間だな」というつぶやきが日本側から聞こえるなか、2時間ほど交流があり、やがて彼らは関係者と握手を交わしながら帰っていった。

ところが、その後、現地のインド人に聞いたところ、懇談会を終えると、彼らは全員、職場に戻り、翌朝の1時か2時頃まで、仕事を続けるのだそうである。

このような話はアジア諸国に枚挙にいとまがない。勤勉な日本国民だから日本経済は大丈夫という話は、すでに伝説であることを肝に銘じたい。

(上)

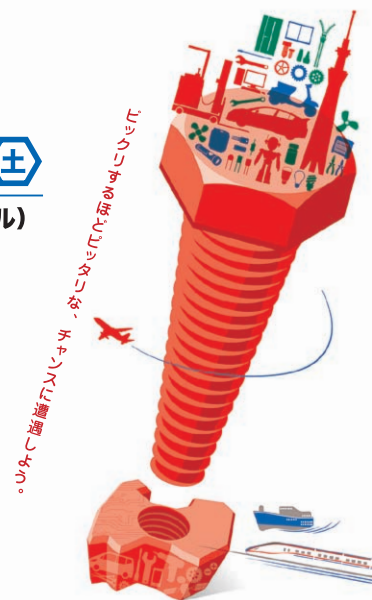


# 富山県 ものづくり 総合見本市 2015

～とやまとつながる新たな世界～

開催日  
2015  
4/23(木)～25(土)

会場  
富山産業展示館(テクノホール)  
富山県富山市友杉1682番地  
富山市体育文化センター  
富山県富山市友杉1097番地



## ！開催概要

会期	2015年4月23日(木)～4月25日(土) [3日間]
開催時間	10:00～17:00(ただし、最終日は16:00まで)
開催趣旨	工作・産業機械、電子・電機、IT、プラスチック、アルミ、繊維、医薬品、化学など広く国内外のものづくり技術や製品を展示し、経済交流の促進を図るとともに、県民にもものづくり技術を紹介することを目的とする。
主催	富山県ものづくり総合見本市2015実行委員会 【構成団体】 富山県、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、(一社)富山県経営者協会、(一社)富山県機電工業会、富山県プラスチック工業会、(一社)富山県アルミ産業協会、富山県化学工業会、(一社)富山県繊維協会、(一社)富山県薬業連合会、(一社)富山県情報産業協会、(独)日本貿易振興機構(JETRO)、富山市、高岡市、経済産業省中部経済産業局(独)中小企業基盤整備機構、(公財)富山県新世紀産業機構、富山商工会議所、高岡商工会議所、富山県中小企業団体中央会、富山経済同友会、北陸経済連合会(順不同)
協力	北陸銀行、ヤングジョブとやま、ジェック経営コンサルタント (順不同)
後援	外務省、中華人民共和国駐日本国大使館、駐日本国大韓民国大使館、駐日モンゴル国大使館、在日ロシア連邦大使館、インド大使館、タイ王国大使館経済・投資事務所(BOI東京事務所)、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、駐日ミャンマー連邦大使館、在大阪・神戸フィリピン共和国総領事館、北日本新聞社、富山新聞社、読売新聞北陸支社、朝日新聞富山総局、毎日新聞富山支局、北陸中日新聞、日本経済新聞社富山支局、北日本放送、MBC富山放送局、富山テレビ放送、チューリップテレビ、テレビ朝日、FMとやま、日刊工業新聞社富山支局(順不同)

## ！関連行事

**基調講演**(23日 ANA クラウンプラザホテル富山 3F 鳳)

・島津製作所のものづくり戦略  
～グローバル視点から見た開発・製造戦略～

**海外投資環境セミナー**(24日)

・海外各地域の最新事情とビジネス環境等の情報を提供

**セミナー・メーカープレゼン**(23日、24日)

・技術、経営・流通、環境、情報についての現状報告  
・出展者による技術・製品説明会

**企業商談会**(23日、24日、25日)

・国内外出展企業との商談会

**県内企業視察会**(24日)

・商談会に参加された企業を対象に、県内企業の視察会

**企業研究ラリー**(23日、24日、25日)

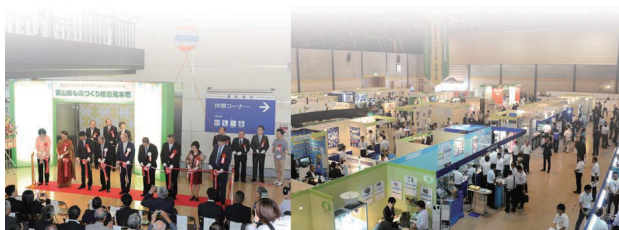
・若者を対象とした企業ブース訪問

**科学ものづくり教室**(25日)

・ものづくりの楽しさを体験できる多彩なプログラム

**全日本製造業コマ大戦とやま特別場所**(25日)

・県内の中小企業や学校が誇りをかけて製作したコマで戦います。



**富山県ものづくり総合見本市2015実行委員会**  
(株)ジェック経営コンサルタント内「富山県ものづくり総合見本市2015」事務局  
〒930-0805 富山市湊入船町3番30号 TEL (076) 431-2015 FAX (076) 444-1135  
E-mail t.mihonichi@jeck.com URL http://toyama-mihonichi2015.com



環日本海経済ジャーナル 第94号 2015年3月31日発行

■編集/発行 公益財団法人 富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター ■発行人 藤野文昭  
富山市高田527番地 情報ビル2F 〒930-0866  
TEL : 076-432-1321 FAX : 076-432-1326  
URL : http://www.near21.jp



本誌に掲載されている記事等の内容および意見は、(公財)富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センターの公式意見を示すものではありません。